

令和4年度

# 大町市決算審査等意見書

一般会計・特別会計決算審査  
基金運用状況審査  
公営企業会計決算審査  
財政健全化判断比率審査  
財務諸表から見た市の財政状況

大町市監査委員



5監第6号  
令和5年8月8日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 鎌倉 幸夫  
同 中牧 盛登

令和4年度決算審査等意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度の大町市各会計歳入歳出決算及び証拠書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 一般会計・特別会計

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の場所	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
第6	審査の意見	-----	2
第7	決算の状況		
1	決算の規模	-----	4
2	決算収支の推移	-----	5
3	決算の概要	-----	5
4	財政の状況	-----	6
5	市債の状況	-----	7
6	積立基金の状況	-----	8
7	収入未済額及び不能欠損額の状況	-----	8
一般会計			
1	概要	-----	9
2	歳入	-----	9
3	歳出	-----	25
特別会計			
1	概要	-----	35
2	歳入	-----	36
3	歳出	-----	36
4	国民健康保険特別会計		
(1)	事業勘定	-----	37
(2)	八坂診療所直診勘定	-----	39
(3)	美麻診療所直診勘定	-----	40
5	後期高齢者医療特別会計	-----	41
6	公営簡易水道事業特別会計	-----	42
財産に関する調書			
1	公有財産	-----	43
2	債権	-----	43
3	基金	-----	44
第8	基金運用状況審査	-----	45

### 公営企業会計

第1	審査の対象	-----	47
第2	審査の期間	-----	47
第3	審査の場所	-----	47
第4	審査の方法	-----	47
第5	審査の結果	-----	48
	水道事業会計	-----	48
	温泉引湯事業会計	-----	57
	公共下水道事業会計	-----	62

農業集落排水事業会計	-----	7 1
病院事業会計	-----	7 6
<b>健全化判断比率及び資金不足比率審査</b>		
健全化判断比率	-----	9 0
資金不足比率	-----	9 2
<b>財務諸表から見た市の財政状況</b>	-----	9 4

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、単位未満を四捨五入したものであり、表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

# 令和4年度一般会計・特別会計決算 審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定、八坂診療所直診勘定、美麻診療所直診勘定)
- 令和4年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月28日(水)から7月14日(金)

## 第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、支所及び各公民館ほか

## 第4 審査の方法

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算報告書、財務諸表その他附属書類について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査にあたっては、大町市監査基準に準拠し、次の項目に主眼を置き、各決算及び証拠書類の照合に併せて、関係部署からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的であるか。
- 3 資金の管理は適正であるか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

## 第5 審査の結果

市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算報告書、財務諸表その他附属書類について、大町市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であることを認める。

## 第6 審査の意見

### 1 決算概要について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が222億4,162万円、歳出が213億9,577万円である。歳入歳出差引額8億4,584万円から翌年度に繰り越すべき財源8,143万円を差し引いた実質収支額は7億6,401万円の黒字となった。実質収支額は△1億1,785万円となった。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は42億7,788万円で、前年度と比較すると1億5,930万円(3.9%)増加し、徴収率は97.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント向上している。

市税の不納欠損額は511万円で、前年度と比較すると1,468万円(74.2%)の減となっている。一方収入未済額は8,515万円で、国民健康保険税の収入未済額3,786万円と合わせると1億2,301万円となり、前年度との比較では392万円(3.3%)増加している。

今後も引き続き、納税者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

### 2 財政運営について

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.7%で前年に比べ2.6ポイント上昇している。今後も、物件費の抑制及び扶助費の適正な執行などにより経常的経費の抑制に努めるとともに、市税の更なる徴収率の向上、財産収入の確保などにより歳入のより一層の確保を図られたい。

基金については、財政調整基金等から繰入れを行ったが、前年度に比べ1億42万円(28.2%)減の2億5,565万円に留めることができた。また、公共施設等整備基金など2億5,000万円の新規積立を行った。今後予定されている小学校再編事業や国民スポーツ大会などの大型事業に備え、引き続き堅実な基金運用を望むものである。

地方債については、学校再編環境整備事業に9,300万円、道路整備事業に7,460万円など、総額4億9,254万円を借入れたが、前年度に比べ3億1,702万円(39.2%)減少するなど発行額の抑制に努めた。これにより、地方債残高は前年度から10億3,930万円減少し、130億7,518万円となり、このうち、元利償還金に対する交付税措置率100%の臨時財政対策債が63億8,508万円で全体の48.8%、交付税措置率66.5%の合併特例債が41億1,903万円で全体の31.5%、交付税措置率70%の過疎対策事業債が8億9,145万円で全体の6.8%を占めている。

財政健全化判断比率の実質公債費比率は8.6%となり、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。今後も地方債の借り入れに当たっては、事業の優先度を見極めるなど、長期的な視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

### 3 地方公会計制度の活用

地方公共団体で採用されている会計制度(官庁会計)は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や、現金支出以外に発生している行政コストの把握が困難である。

市では平成 28 年度決算分から、統一的な基準に基づき財務書類が作成されていることから、この情報を積極的に活用し、さらなる財政の透明性を高め、住民に適切な説明責任を果たし、効率的な財政運営につなげられたい。

#### 4 総合計画等の着実な推進

令和 4 年度は、第 5 次総合計画後期基本計画の初年度であったとともに、新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域社会の活性化対策に注力した年となった。新型コロナウイルス感染症による厳しい状況は緩和されつつあるものの、影響を大きく受けた業種、そこで働く人々など、市民生活や経済への影響は依然として続いている。加えて原油価格や物価高騰等によって市民生活に及ぼす影響が増大しているなど厳しい状況が続いている。

引き続きおおまち再生プラン等の着実な展開により、限られた財源を最大限に生かしながら、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

## 第7 決算の状況

### 1 決算の規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算総額は22,400,786千円で、前年比1.1%の減となった。これに対する決算額は、

歳入 22,241,623千円 (1.8%減)  
 歳出 21,395,777千円 (1.0%減)  
 差引 845,846千円 (17.3%減) となった。

前年と比較して歳入は401,760千円の減、歳出は224,768千円の減、歳入歳出差引額は176,992千円の減となった。

予算現額に対する執行状況は、歳入が99.3%、歳出は95.5%となった。

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	4年度	18,635,195	18,516,091	17,704,751	811,340	99.4	95.0
	3年度	18,985,443	18,981,049	17,986,000	995,049	100.0	94.7
	増 減	△ 350,248	△ 464,958	△ 281,249	△ 183,709	—	—
	増減率	△ 1.8	△ 2.4	△ 1.6	△ 18.5	—	—
特別会計	4年度	3,765,591	3,725,532	3,691,026	34,506	98.9	98.0
	3年度	3,663,521	3,662,334	3,634,545	27,789	100.0	99.2
	増 減	102,070	63,198	56,481	6,717	—	—
	増減率	2.8	1.7	1.6	24.2	—	—
合 計	4年度	22,400,786	22,241,623	21,395,777	845,846	99.3	95.5
	3年度	22,648,964	22,643,383	21,620,545	1,022,838	100.0	95.5
	増 減	△ 248,178	△ 401,760	△ 224,768	△ 176,992	—	—
	増減率	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.0	△ 17.3	—	—



## 2 決算収支の推移

(単位：千円・%)

年度		4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	4年/3年
区分							
形式収支 (歳入歳出 差引額)	一般会計	811,340	995,049	780,316	637,460	800,052	△ 18.5
	特別会計	34,506	27,789	42,449	37,865	63,020	24.2
	計	845,846	1,022,838	822,765	675,325	863,072	△ 17.3
翌年度へ 繰越すべ き財源	一般会計	81,434	140,970	108,553	195,076	181,928	△ 42.2
	特別会計	400	0	182	0	4,900	0.0
	計	81,834	140,970	108,735	195,076	186,828	△ 41.9
実質収支額	一般会計	729,906	854,079	671,763	442,384	618,124	△ 14.5
	特別会計	34,106	27,789	42,267	37,865	58,120	22.7
	計	764,012	881,868	714,030	480,249	676,244	△ 13.4
単年度収支額	一般会計	△ 124,173	182,316	229,379	△ 175,740	618,139	△ 168.1
	特別会計	6,317	△ 14,478	4,402	△ 20,255	58,097	△ 143.6
	計	△ 117,856	167,838	233,781	△ 195,995	676,236	△ 170.2

### (1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は845,846千円で、翌年度への繰越財源81,834千円を控除した実質収支額は764,012千円が翌年度へ一般財源として繰越される。

### (2) 単年度収支額

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、△117,856千円となった。

## 3 決算の概要

### (1) 一般会計

歳入総額が18,516,091千円で、前年比464,958千円(2.4%)の減、歳出総額が17,704,751千円で281,249千円(1.6%)の減となった。歳入歳出差引額811,340千円から翌年度に繰越すべき財源81,434千円を控除した実質収支額は、729,906千円の黒字決算となった。

歳入で増加率が高いものは法人事業税交付金17.3%、分担金及び負担金8.2%、県支出金4.1%で、減少率の高いものは地方特例交付金83.4%、利子割交付金44.7%、株式等譲渡所得割交付金41.9%である。

歳入総額に占める自主財源は4.0%増加し40.2%、依存財源は6.3%減少し59.8%となった。自主財源が増加した主なもの市税の3.9%増加と繰越金27.5%の増である。依存財源の減少の主なものは地方特例交付金83.4%、市債39.2%の減である。

歳出を目的別に見ると、増加したものは総務費13.8%、教育費12.6%、減少したものは、災害復旧費60.7%、土木費22.6%が主なものである。

歳出を性質別に見ると、増加したものは積立金26.8%、普通建設事業費4.0%で、減少したものは、維持補修費36.0%、扶助費11.1%減少している。

(2) 特別会計

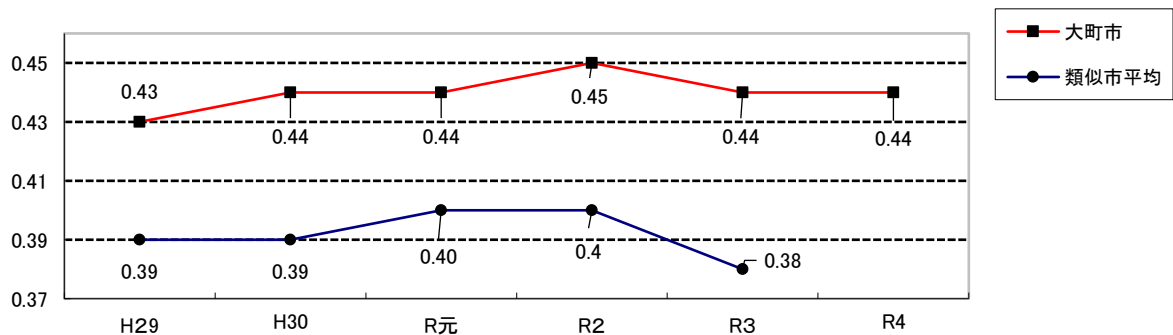
特別会計全会計の歳入総額は 3,725,532 千円で 63,198 千円 (1.7%) の増、歳出総額は 3,691,026 千円で 56,481 千円 (1.6%) の増、歳入歳出差引額は 34,506 千円、実質収支額は 34,106 千円の黒字決算となった。

4 財政の状況

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	前年比増減	前年比率
基準財政収入額	4,031,038	3,815,393	3,975,778	215,645	5.7
基準財政需要額	9,141,944	9,185,395	8,914,255	△ 43,451	△ 0.5
財政力指数	0.44	0.44	0.45	0.00	0.0
経常一般財源等	10,427,443	10,616,374	9,993,786	△ 188,931	△ 1.8
経常経費充当一般財源等	9,691,098	9,798,573	9,786,550	△ 107,475	△ 1.1
経常収支比率	91.7	89.1	94.1	2.6	2.9
標準財政規模	10,340,604	10,709,401	10,371,442	△ 368,797	△ 3.4
実質公債費比率	8.6	8.1	7.7	0.5	6.2

(1) 財政力指数

本年度の財政力指数は前年度と同様の 0.44 となった。ここ数年大きな変化はない。

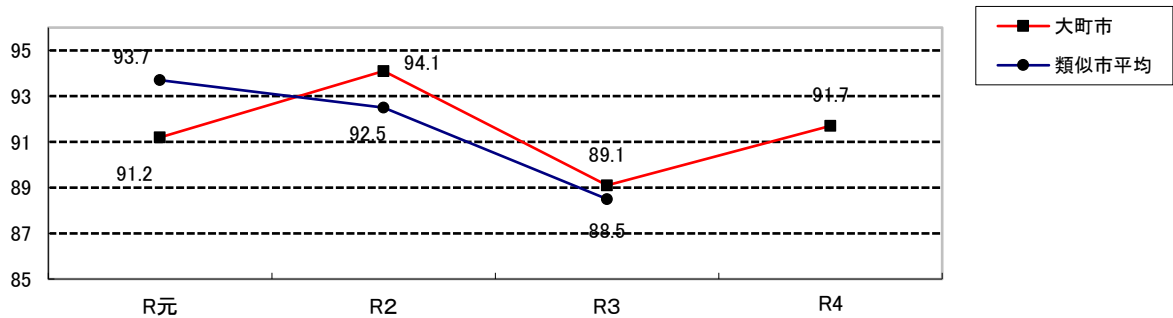


※財政力指数

自治体の財政力を示す指標で「1」に近いほど財政力が高く、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年平均値。

(2) 経常収支比率

経常一般財源が減少したことから、本年度の経常収支比率は 91.7%となり、前年度より 2.6 ポイント上昇した。

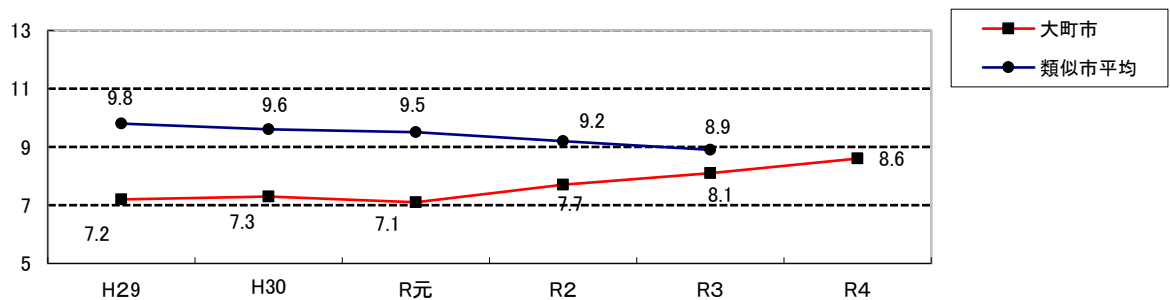


※経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、市税等の経常的な一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。数値が高いほど財政構造が硬直化している。

(3) 実質公債費比率

本年度は 8.6%で前年度より 0.5 ポイント上昇した。



※実質公債費比率

元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値。

5 市債の状況

(単位：千円)

	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	R 4 - R 3
一般会計	13,075,180	14,114,488	14,718,987	15,258,556	△ 1,039,308
特別会計	430,922	471,010	483,138	508,712	△ 40,088
合計	13,506,102	14,585,498	15,202,125	15,767,268	△ 1,079,396

地方債（一般会計・特別会計）の年度末現在高は、13,506,102 千円で前年と比較して、1,079,396 千円減少している。

## 6 積立基金の状況

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
積立基金	4,820,453	4,657,251	4,682,960	5,126,830	4,692,835
対前年増減額	163,202	△ 25,709	△ 443,870	433,995	△ 995,312

5月末の現在額は4,820,453千円で前年度に比べ163,202千円増加した。

## 7 収入未済額及び不納欠損の状況

### (1) 収入未済額

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	30年度	前年比
一般会計	130,396	124,874	185,376	150,686	180,871	5,522
特別会計	39,270	44,056	56,163	60,901	87,252	△ 4,786
合計	169,666	168,930	241,539	211,587	268,123	736

収入未済額は169,666千円で、主なものは市民税及び固定資産税、国民保険税である。

### (2) 不能欠損額

(単位：千円)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	30年度	前年比
一般会計	5,492	26,029	12,360	34,260	52,494	△ 20,537
特別会計	4,448	6,350	5,690	12,996	10,974	△ 1,902
合計	9,940	32,379	18,050	47,256	63,468	△ 22,439

不納欠損処理した金額は9,940千円で、主なものは固定資産税及び国保税の滞納繰越分である。

## 一般会計

### 1 概要

一般会計の予算額は18,635,195千円(前年比1.8%減)で、これに対する決算額は、

歳入	18,516,091千円	(前年比2.4%減)
歳出	17,704,751千円	(前年比1.6%減)
差引	811,340千円	(前年比18.5%減)となった。

決算収支の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
歳入決算額	18,516,091	18,981,049	20,518,773	17,672,066	17,241,552
歳出決算額	17,704,751	17,986,000	19,738,457	17,034,606	16,441,500
歳入歳出差引額	811,340	995,049	780,316	637,460	800,052
翌年度へ繰越すべき財源	81,434	140,970	108,553	195,076	181,928
実質収支額	729,906	854,079	671,763	442,384	618,124
単年度収支額	△124,173	182,316	229,379	△175,740	618,124

### 2 歳入

#### (1) 決算の概要

歳入の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
4年度	18,635,195	18,651,980	18,516,091	5,492	130,396	99.4	99.3
3年度	18,985,443	19,131,951	18,981,049	26,029	124,874	100.0	99.2
比較増減	△350,248	△479,971	△464,958	△20,537	5,522	—	—
増減率	△1.8	△2.5	△2.4	△78.9	4.4	—	—

収入済額は18,516,091千円で、前年比464,958千円(2.4%)減少した。不納欠損処理した金額は5,492千円で、20,537千円(78.9%)減少した。収入未済額は130,396千円で5,522千円(4.4%)増加した。

## ① 款別の決算状況

(単位：千円・%)

款	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	増減額	増減率
1 市 税	4,277,887	23.1	4,118,586	21.7	159,301	3.9
2 地 方 譲 与 税	211,590	1.1	207,717	1.1	3,873	1.9
3 利 子 割 交 付 金	1,136	0.0	2,056	0.0	△ 920	△ 44.7
4 配 当 割 交 付 金	13,731	0.1	15,893	0.1	△ 2,162	△ 13.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,903	0.1	17,041	0.1	△ 7,138	△ 41.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	74,139	0.4	63,231	0.3	10,908	17.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	713,412	3.9	707,408	3.7	6,004	0.8
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,705	0.0	1,710	0.0	△ 5	△ 0.3
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,952	0.1	13,466	0.1	△ 514	△ 3.8
10 地 方 特 例 交 付 金	18,805	0.1	113,200	0.6	△ 94,395	△ 83.4
11 地 方 交 付 税	6,244,232	33.7	6,492,235	34.2	△ 248,003	△ 3.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,532	0.0	3,178	0.0	△ 646	△ 20.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	62,773	0.3	58,013	0.3	4,760	8.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	270,539	1.5	264,886	1.4	5,653	2.1
15 国 庫 支 出 金	2,208,927	11.9	2,348,884	12.4	△ 139,957	△ 6.0
16 県 支 出 金	1,072,111	5.8	1,029,766	5.4	42,345	4.1
17 財 産 収 入	31,228	0.2	29,722	0.2	1,506	5.1
18 寄 附 金	133,843	0.7	130,791	0.7	3,052	2.3
19 繰 入 金	255,656	1.4	356,076	1.9	△ 100,420	△ 28.2
20 繰 越 金	995,046	5.4	780,316	4.1	214,730	27.5
21 諸 収 入	1,411,396	7.6	1,417,302	7.5	△ 5,906	△ 0.4
22 市 債	492,543	2.7	809,572	4.3	△ 317,029	△ 39.2
合 計	18,516,086	100.0	18,981,049	100.0	△ 464,963	△ 2.4

② 自主財源と依存財源

市税等の自主財源の比率は40.2%で額は4.0%の増加、地方交付税等の依存財源の比率は59.8%で額は6.3%減少した。

自主財源総額に対する市税の割合は23.1%で、前年度に比べ3.9%上昇した。

(単位：千円・%)

会計別	区分	令和4年度			令和3年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	4,277,887	23.1	3.9	4,118,586	21.7	△ 4.7
	分担金及び 負担金	62,773	0.3	8.2	58,013	0.3	△ 9.8
	使用料及び 手数料	270,539	1.5	2.1	264,886	1.4	△ 12.6
	財産収入	31,228	0.2	5.1	29,722	0.2	△ 28.1
	寄付金	133,843	0.7	2.3	130,791	0.7	232.0
	繰入金	255,656	1.4	△ 28.2	356,076	1.9	28.7
	繰越金	995,046	5.4	27.5	780,316	4.1	△ 20.3
	諸収入	1,411,396	7.6	△ 0.4	1,417,302	7.5	10.0
	小計	7,438,368	40.2	4.0	7,155,692	37.7	△ 0.9
	依存財源	地方譲与税	211,590	1.1	1.9	207,717	1.1
利子割交付金		1,136	0.0	△ 44.7	2,056	0.0	△ 5.0
配当割交付金		13,731	0.1	△ 13.6	15,893	0.1	△ 5.0
株式等譲渡 所得割交付金		9,903	0.1	△ 41.9	17,041	0.1	90.3
法人事業税 交付金		74,139	0.4	17.3	63,231	0.3	皆増
地方消費税 交付金		713,412	3.9	0.8	707,408	3.7	21.3
ゴルフ場利用税 交付金		1,705	0.0	△ 0.3	1,710	0.0	△ 4.3
環境性能割 交付金		12,952	0.1	△ 3.8	13,466	0.1	△ 99.0
自動車取得税 交付金		0	0.0	0.0	0	0.0	
地方特例交付金		18,805	0.1	△ 83.4	113,200	0.6	△ 67.6
地方交付税		6,244,232	33.7	△ 3.8	6,492,235	34.2	3.9
交通安全対策 特別交付金		2,532	0.0	△ 20.3	3,178	0.0	2.1
国庫支出金		2,208,927	11.9	△ 6.0	2,348,884	12.4	193.4
県支出金		1,072,111	5.8	4.1	1,029,766	5.4	5.7
市債		492,543	2.7	△ 39.2	809,572	4.3	△ 38.0
小計	11,077,718	59.8	△ 6.3	11,825,357	62.3	28.1	
合計	18,516,086	100.0	△ 2.4	18,981,049	100.0	16.1	

## 第1款：市税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
4年度	4,231,294	4,368,159	4,277,887	5,118	85,153	101.1	97.9
3年度	3,995,473	4,214,596	4,118,584	19,807	76,203	103.1	97.7
比較増減	235,821	153,563	159,303	△ 14,689	8,950	—	—
増減率	5.9	3.6	3.9	△ 74.2	11.7	—	—

税目別の決算状況の推移は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分 税種別	令和4年度			令和3年度			平成2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
① 市民税	1,414,176	33.1	△ 4.4	1,478,708	35.9	3.3	1,431,684	35.0	△ 7.6
個人	1,110,230	26.0	△ 2.2	1,135,457	27.6	△ 1.0	1,147,351	28.0	0.9
法人	303,946	7.1	△ 11.5	343,251	8.3	20.7	284,333	6.9	△ 31.0
② 固定資産税	2,439,200	57.0	8.8	2,241,614	54.4	△ 1.4	2,274,402	55.6	△ 2.6
固定資産税	2,386,305	55.8	9.0	2,188,405	53.1	△ 1.5	2,222,785	54.3	△ 2.6
交付金	52,895	1.2	△ 0.6	53,209	1.3	3.1	51,617	1.3	△ 3.2
③ 軽自動車税	119,950	2.8	4.9	114,305	2.8	2.1	111,970	2.7	5.7
④ 市たばこ税	177,114	4.1	3.4	171,214	4.2	5.0	163,021	4.0	△ 3.5
⑤ 入湯税	33,824	0.8	55.4	21,769	0.5	9.2	19,938	0.5	△ 54.2
⑥ 都市計画税	93,620	2.2	2.9	90,971	2.2	△ 2.1	92,894	2.3	△ 0.9
合計	4,277,884	100.0	3.9	4,118,581	100.0	0.6	4,093,909	100.0	0.6

市税全体の収入済額は4,277,884千円で、前年比159,303千円(3.9%)増加した。増加率の高いものは、入湯税55.4%、固定資産税8.8%、軽自動車税4.9%である。

不納欠損額は5,118千円で、14,689千円(74.2%)減少した。主なものは固定資産税と市民税である。

収入未済額は85,153千円で8,950千円(11.7%)増加した。主なものは固定資産税である。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、14,940千円が移管され、うち9,400千円が回収されている。



## 第2款：地方譲与税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	210,287	211,590	211,590	100.6	100.0	0
3年度	207,717	207,717	207,717	100.0	100.0	0
比較増減	2,570	3,873	3,873	—	—	—
増減率	1.2	1.9	1.9	—	—	—

国税として徴収された税の一部を地方公共団体に譲与するもので、3,873千円(1.3%)の増となった。内訳は、自動車重量譲与税134,481千円、地方揮発油譲与税44,929千円、森林環境譲与税32,180千円である。

## 第3款：利子割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	1,136	1,136	1,136	100.0	100.0	0
3年度	2,056	2,056	2,056	100.0	100.0	0
比較増減	△ 920	△ 920	△ 920	—	—	—
増減率	△ 44.7	△ 44.7	△ 44.7	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は1,136千円、620千円(44.7%)の減となった。

## 第4款：配当割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	13,731	13,731	13,731	100.0	100.0	0
3年度	15,893	15,893	15,893	100.0	100.0	0
比較増減	△ 2,162	△ 2,162	△ 2,162	—	—	—
増減率	△ 13.6	△ 13.6	△ 13.6	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は13,731千円、2,162千円(13.6%)の減となった。

## 第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
4年度		9,903	9,903	9,903	100.0	100.0	0
3年度		17,041	17,041	17,041	100.0	100.0	0
	比較増減	△ 7,138	△ 7,138	△ 7,138	—	—	—
	増減率	△ 41.9	△ 41.9	△ 41.9	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は9,903千円、7,138千円(41.9%)の減となった。

## 第6款：法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
4年度		74,139	74,139	74,139	100.0	100.0	0
3年度		63,231	63,231	63,231	100.0	100.0	0
	比較増減	10,908	10,908	10,908	—	—	—
	増減率	17.3	17.3	17.3	—	—	—

県の法人事業税の収入額の一部が従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は74,139千円、10,908千円(17.3%)の増となった。

## 第7款：地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
4年度		690,000	713,412	713,412	103.4	100.0	0
3年度		620,000	707,408	707,408	114.1	100.0	0
	比較増減	70,000	6,004	6,004	—	—	—
	増減率	11.3	0.8	0.8	—	—	—

地方消費税収入額(税率2.2%)の1/2が人口と従業員数で按分され市町村に交付されるもので、収入済額は713,412千円、6,004千円(0.8%)の増となった。

## 第8款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	1,705	1,705	1,705	100.0	100.0	0
3年度	900	1,710	1,710	190.0	100.0	0
比較増減	805	△ 5	△ 5	—	—	—
増減率	89.4	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税の7/10が所在市町村に交付されるもので、収入済額は1,705千円、5千円(0.3%)の減となった。

## 第9款：環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	12,952	12,952	12,952	100.0	100.0	0
3年度	13,466	13,466	13,466	100.0	100.0	0
比較増減	△ 514	△ 514	△ 514	—	—	—
増減率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—

道路整備財源としての自動車取得税が廃止され新たに環境性能割が導入された。県税として徴収された44.65%を市道等の延長及び面積に応じて市町村に交付されるもので、収入済額は12,952千円、514千円(3.8%)の減となった。

## 第10款：地方特例交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	18,805	18,805	18,805	100.0	100.0	0
3年度	113,200	113,200	113,200	100.0	100.0	0
比較増減	△ 94,395	△ 94,395	△ 94,395	—	—	—
増減率	△ 83.4	△ 83.4	△ 83.4	—	—	—

国の制度変更等による地方負担の増や地方税の減収を補てんするため国から交付されるもので収入済額は113,200千円で94,395千円(83.4%)の減となった。

## 第11款：地方交付税

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	6,244,232	6,244,232	6,244,232	100.0	100.0	0
3年度	6,492,235	6,492,235	6,492,235	100.0	100.0	0
比較増減	△ 248,003	△ 248,003	△ 248,003	—	—	—
増減率	△ 3.8	△ 3.8	△ 3.8	—	—	—

収入済額は6,244,232千円で248,003千円(3.8%)の減となった。内訳は普通交付税5,110,906千円、262,202千円(4.9%)の減、特別交付税1,133,326千円で14,199千円(1.3%)の増となった。

## 第12款：交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	2,532	2,532	2,532	100.0	100.0	0
3年度	2,765	3,178	3,178	114.9	100.0	0
比較増減	△ 233	△ 646	△ 646	—	—	—
増減率	△ 8.4	△ 20.3	△ 20.3	—	—	—

国に納付された交通反則金を原資として、人身事故件数、改良済道路延長等により按分され市町村に交付されるもので、収入済額は2,532千円、646千円(20.3%)の減となった。

## 第13款：分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
4年度	59,527	62,777	62,773	0	4	105.5	100.0
3年度	56,420	58,020	58,012	0	7	102.8	100.0
比較増減	2,884	2,900	4,761	0	△ 3	—	—
増減率	5.4	5.0	8.2	—	△ 42.9	—	—

収入済額は62,773千円で4,761千円(8.2%)の増となった。主なものは授産所施設費負担金31,267千円、老人措置費負担金13,572千円である。収入未済額は保育事業負担金である。

## 第14款：使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
4年度	260,942	286,954	270,539	374	16,040	103.7	94.3
3年度	261,155	285,196	264,885	3,754	16,556	102.9	91.4
比較増減	△ 213	1,758	5,654	△ 3,380	△ 516	—	—
増減率	△ 0.1	0.6	2.1	△ 90.0	△ 3.1	—	—

収入済額は 270,539 千円で 5,654 千円 (2.1%) の増となった。主なものは市営住宅使用料 95,420 千円、ケーブルテレビ使用料 61,794 千円、保育所使用料 25,201 千円である。手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 11,728 千円、ごみ埋立手数料 9,808 千円である。

収入未済額 16,040 千円の主なものは、市営住宅使用料 11,265 千円、保育所使用料 3,787 千円である。不能欠損額 374 千円の主なものは市営住宅使用料である。

## 第15款：国庫支出金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	2,217,920	2,223,962	2,208,927	99.6	99.3	15,035
3年度	2,447,851	2,348,884	2,348,884	96.0	100.0	0
比較増減	△ 229,931	△ 124,922	△ 139,957	—	—	15,035
増減率	△ 9.4	△ 5.3	△ 6.0	—	—	—

収入済額は 2,208,927 千円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金 398,919 千円、生活保護費負担金 170,184 千円、新型コロナワクチン接種負担金 139,959 千円である。

国庫支出金費目別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	4年度		3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費国庫負担金	948,996	43.0	975,374	42.1	△ 2.7
衛生費国庫負担金	140,899	6.4	123,518	5.3	14.1
災害復旧国庫負担金	0	0.0	35	0.0	△ 100.0
繰越明許費災害復旧 国庫負担金	0	0.0	6,712	0.3	△ 100.0
国庫負担金・小計	1,089,895	49.3	1,105,639	47.7	△ 1.4
総務費国庫補助金	449,481	20.3	338,729	14.6	32.7
民生費国庫補助金	292,846	13.3	610,917	26.3	△ 52.1
衛生費国庫補助金	156,490	7.1	9,072	0.4	1,625.0
商工費国庫補助金	17,240	0.8	3,500	0.2	392.6
土木費国庫補助金	48,339	2.2	83,519	3.6	△ 42.1
教育費国庫補助金	55,826	2.5	2,917	0.1	1813.8
繰越明許費総務費 国庫補助金	2,946	0.1	69,490	3.0	△ 95.8
繰越明許費民生費 国庫補助金	42,895	1.9	41,230	1.8	4.0
繰越明許費土木費 国庫補助金	27,832	1.3	30,565	1.3	△ 8.9
繰越明許費教育費 国庫補助金	14,197	0.6	13,687	0.6	3.7
国庫補助金・小計	1,108,092	50.2	1,203,626	51.9	△ 7.9
総務費民生費国庫委託金	10,937	0.5	9,618	0.4	13.7
合計	2,208,924	100.0	2,318,883	100.0	△ 4.7

## 第16款：県支出金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
4年度		1,161,853	1,072,111	1,072,111	92.3	100.0	0
3年度		1,181,528	1,029,765	1,029,765	87.2	100.0	0
比較増減		△ 19,675	42,346	42,346	—	—	—
増減率		△ 1.7	4.1	4.1	—	—	—

収入済額は1,072,111千円で42,346千円(4.1%)の増となった。

県負担金の主なものは、障害者自立支援負担金196,627千円、国保保険基盤安定負担金97,853千円、県補助金では、合併特例交付金37,660千円、重度心身障害者医療費補助金43,986千円、多面的機能支払交付金78,657千円、県委託金では、県民税取扱委託金44,679千円が主なものである。

### 県支出金目別決算状況表

(単位：千円・%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
民生費県負担金		483,895	45.1	466,906	47.5	3.6
衛生費県負担金		424	0.0	330	0.0	28.5
農林水産業費 県負担金		0	0.0	977	0.1	△ 100.0
県負担金・小計		484,319	45.2	468,213	47.7	3.4
総務費県補助金		82,646	7.7	87,748	8.9	△ 5.8
民生費県補助金		177,678	16.6	100,655	10.2	76.5
衛生費県補助金		7,684	0.7	7,094	0.7	8.3
農林水産業費 県補助金		163,559	15.3	215,829	22.0	△ 24.2
商工費県補助金		3,568	0.3	40,742	4.1	△ 91.2
土木費県補助金		1,243	0.1	1,825	0.2	△ 31.9
教育費県補助金		1,046	0.1	785	0.1	33.2
繰越商工費県補助金		67,665				
県補助金・小計		505,089	47.1	454,678	46.3	11.1
県委託金		82,700	7.7	59,551	6.1	38.9
合計		1,072,108	100.0	982,442	100.0	9.1

## 第17款：財産収入

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	28,123	31,331	31,228	111.0	99.7	102
3年度	22,220	29,832	29,721	133.8	99.6	110
比較増減	5,903	1,499	1,507	—	—	△ 8
増減率	26.6	5.0	5.1	—	—	△ 7.3

収入済額は 31,228 千円で 1,507 千円 (5.1%) の増となった。主なものは、教員住宅貸付料 2,730 千円、基金利子収入 7,367 千円、土地売払収入 5,263 千円である。

## 第18款：寄付金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	132,950	133,843	133,843	100.7	100.0	0
3年度	128,262	130,790	130,790	102.0	100.0	0
比較増減	4,688	3,053	3,053	—	—	—
増減率	3.7	2.3	2.3	—	—	—

収入済額は 133,843 千円で 3,053 千円 (2.3%) の増となった。主なものはふるさと寄附金 128,680 千円である。

## 第19款：繰入金

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算額	対調定額	
4年度	255,748	255,656	255,656	100.0	100.0	0
3年度	356,183	356,076	356,076	100.0	100.0	0
比較増減	△ 100,435	△ 100,420	△ 100,420	—	—	—
増減率	△ 28.2	△ 28.2	△ 28.2	—	—	—

収入済額は 255,656 千円で 100,420 千円 (28.2%) の減となった。財政調整基金 50,000 千円、退職手当基金 20,000 千円、ふるさと応援基金 126,844 千円、森林環境譲与税基金 35,936 千円、中小企業振興基金 22,876 千円が繰入れられた。



## 第20款：繰越金

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
4年度		995,046	995,046	995,046	100.0	100.0	29,109
3年度		780,316	780,316	780,316	100.0	100.0	37,515
	比較増減	214,730	214,730	214,730	—	—	△ 8,406
	増減率	27.5	27.5	27.5	—	—	△ 22.4

( ) 内は繰越明許費、中段は事故繰越

収入済額は995,046千円で214,7305千円(27.5%)の増となった。

## 第21款：諸収入

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
4年度		1,395,927	1,440,505	1,411,396	101.1	98.0	29,109
3年度		1,355,259	1,451,765	1,417,302	101.6	97.3	37,515
	比較増減	40,668	△ 11,260	△ 5,906	—	—	△ 8,406
	増減率	3.0	△ 0.8	△ 0.4	—	—	△ 22.4

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,411,396千円で5,906千円(0.4%)の減となった。主なものは制度資金融資預託元金貸付金750,000千円、雑入516,021千円である。収入未済額の主なものは、生活保護徴収金、大北森林組合返還金である。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率
		4年度	3年度		
延滞金加算金及び過料		4,081	4,185	△ 104	△ 2.5
貸付金元利収入		755,348	757,016	△ 1,668	△ 0.2
受託事業収入		135,944	143,212	△ 7,268	△ 5.1
雑入		516,021	512,886	3,135	0.6
合計		1,411,394	1,417,299	△ 5,905	△ 0.4

貸付金元利収入の主なものは、勤労者資金融資預託金元金100,000千円、市制度資金融資預託金元金貸付金650,000千円である。受託事業収入の主なものは、民生費地域支援受託金97,697千円である。

目5雑入の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

節	令和4年度	令和3年度	比較増減	主な内容
議会費雑入	5	1	4	公文書写交付手数料5
総務費雑入	172,412	217,607	△ 45,195	派遣職員給与費等繰入金73,616
民生費雑入	87,360	63,076	24,284	介護保険広域還付金30,477
衛生費雑入	47,105	40,886	6,219	廃棄物処理広域還付金14,919
労働費雑入	1,124	1,251	△ 127	会計年度職員報酬繰入金1,124
農水産費雑入	30,953	25,671	5,282	ふたえ市民農園使用料15,876
商工費雑入	26,769	23,147	3,622	高瀬分譲地温泉利用料14,792
土木費雑入	3,673	5,064	△ 1,391	市営住宅退去時修繕料2,837
消防費雑入	29,997	17,070	12,927	B&G財団助成金21,990
教育費雑入	113,246	114,317	△ 1,071	学校給食費99,843
計	512,644	508,090	4,554	

## 第22款：市債

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算額	対調定額	
4年度		616,443	492,543	492,543	79.9	100.0	0
3年度		852,272	809,572	809,572	95.0	100.0	0
比較増減		△ 235,829	△ 317,029	△ 317,029	—	—	—
増減率		△ 27.7	△ 39.2	△ 39.2	—	—	—

収入済額は492,543千円で317,029千円(39.2%)の減となった。内訳は過疎対策債320,700千円、臨時財政対策債135,543千円、合併特例債19,400千円、公営住宅債16,900千円である。

① 目的別市債借入額

(単位：千円・%)

項目	年度	借入額		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
総務債		135,543	458,072	△ 322,529	△ 70.4
衛生債		45,600	187,600	△ 142,000	△ 75.7
農林債		8,300	2,700	5,600	207.4
商工債		51,500	0	51,500	皆増
土木債		107,100	72,100	35,000	48.5
消防債		0	43,400	△ 43,400	△ 100.0
教育債		106,300	16,000	90,300	564.4
繰越明許費教育債		19,400	18,600	800	4.3
繰越明許費衛生債		6,800	7,800	△ 1,000	△ 12.8
繰越明許費災害復旧事業債		0	3,300	△ 3,300	△ 100.0
繰越明許費土木債		12,000	0	12,000	皆増
合計		492,543	809,572	△ 317,029	△ 39.2

② 借入先別市債残高（令和4年度末）

(単位：千円・%)

借入先	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
財政融資	7,721,246	59.1	△ 4.2	8,062,355	57.1	△ 1.9	8,216,554	55.8	1.6
旧郵政公社資金	417,854	3.2	△ 11.9	474,087	3.4	△ 10.5	529,707	3.6	△ 8.4
地方公共団体金融機構等	312,671	2.4	△ 10.0	347,385	2.5	△ 1.5	352,571	2.4	△ 8.5
国の予算貸付・政府関係機関貸付	1,558	0.0	△ 38.6	2,539	0.0	△ 34.0	3,849	0.0	△ 27.3
市中銀行	3,122,457	23.9	△ 11.1	3,514,225	24.9	△ 9.7	3,892,548	26.4	△ 6.3
共済組合等	296,364	2.3	△ 18.2	362,364	2.6	△ 5.7	384,266	2.6	△ 6.2
その他	1,203,030	9.2	△ 11.0	1,351,533	9.6	0.9	1,339,492	9.1	24.3
合計	13,075,180	100.0	△ 7.4	14,114,488	100.0	△ 4.1	14,718,987	100.0	0.2

③ 起債区分別現在高と元利償還金に対する交付税措置率

(単位：千円・%)

起債区分	令和4年度末 現在高	交付税算入率		交付税措置率 (充当率×算入 率)
		本来分	財源対 策債分	
公共事業等債	77,403	-	50	20
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業費	33,600	50	-	50
公営住宅建設事業債	155,201	-	-	-
災害復旧事業債	30,307	95	-	95
(旧)緊急防災・減災事業債	1,852	70	-	70
全国防災事業債	53,466	80	-	80
教育・福祉施設等 整備事業債	977,632	70	50	60
一般単独事業債	4,240,898			
うち合併特例債	4,119,038	70		66.5
うち緊急防災・減災事業債	55,700	70	-	70
過疎対策事業債	891,450	70		70
国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	1,558	-	-	-
財源対策債	52,655	-	-	-
減収補てん債	54,846	75	-	75
減税補てん債	23,003	-	-	-
臨時財政対策債	6,385,084	100		100
その他	96,225	-	-	-
合計	13,075,180			
うち交付税措置がある起債	12,680,378			
交付税措置がある起債の割合	97.0%			

年度末借入残高 13,075,180 千円のうち 97.0%が、後年度の元利償還金に対する交付税措置がある財政上有利な起債である。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の概要

##### ① 歳出の決算状況

(単位：千円・%)

年 度 \ 項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4 年 度	18,635,195	17,704,751	333,874	596,569	95.0
3 年 度	18,985,443	17,986,000	477,046	522,396	94.7
比較増減	△ 350,248	△ 281,249	△ 143,172	74,173	—
増 減 率	△ 1.8	△ 1.6	△ 30.0	14.2	—

支出済額は17,704,751千円で前年と比較して281,249千円(1.6%)の減となり予算現額に対する執行率は95.0%となった。

##### ② 款別の決算状況

(単位：千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	比較	増減率
議 会 費	144,751	144,987	△ 236	△ 0.2
総 務 費	3,186,209	2,799,629	386,580	13.8
民 生 費	4,573,717	4,887,630	△ 313,913	△ 6.4
衛 生 費	2,262,231	2,426,974	△ 164,743	△ 6.8
労 働 費	126,196	125,631	565	0.4
農林水産業費	623,654	679,737	△ 56,083	△ 8.3
商 工 費	1,785,596	1,715,474	70,122	4.1
土 木 費	1,404,753	1,815,350	△ 410,597	△ 22.6
消 防 費	517,269	565,754	△ 48,485	△ 8.6
教 育 費	1,493,590	1,326,839	166,751	12.6
災 害 復 旧 費	13,433	34,195	△ 20,762	△ 60.7
公 債 費	1,573,345	1,463,800	109,545	7.5
合 計	17,704,744	17,986,000	△ 281,256	△ 1.6

前年度に比べ増加したのは、総務費13.8%、労働費0.4%、商工費4.1%、教育費12.6%、公債費7.5%で、減少したのは議会費0.2%、民生費6.4%、衛生費6.8%、農林水産業費8.3%、土木費22.6%、消防費8.6%、災害復旧費60.7%となった。

③ 性質別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度・区分 性質別	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
義務的経費	7,237,923	40.9	△ 1.9	7,377,623	41.0	16.5	6,334,358	32.1	△ 1.5
人件費	3,215,734	18.2	1.8	3,158,835	17.6	1.8	3,101,788	15.7	△ 6.3
扶助費	2,448,843	13.8	△ 11.1	2,754,988	15.3	50.9	1,826,218	9.3	4.6
公債費	1,573,346	8.9	7.5	1,463,800	8.1	4.1	1,406,352	7.1	0.8
投資的経費	1,086,367	6.1	1.9	1,066,374	5.9	△ 17.5	1,292,283	6.5	78.9
1 普通建設事業費	1,072,934	6.1	4.0	1,031,978	5.7	△ 16.7	1,238,292	6.3	88.3
イ 補助事業	411,747	2.3	18.2	348,490	1.9	△ 31.3	507,094	2.6	84.7
ロ 単独事業	661,187	3.7	△ 3.3	683,488	3.8	△ 6.5	731,198	3.7	91.3
2 災害復旧事業費	13,433	0.1	△ 60.9	34,396	0.2	△ 36.3	53,991	0.3	△ 47.0
イ 補助事業	0	0.0	△ 100.0	10,266	0.1	△ 7.8	11,132	0.1	△ 4.9
ロ 単独事業	13,433	0.1	0.0	24,130	0.1	△ 43.7	42,859	0.2	0.0
その他の経費	9,380,461	53.0	△ 1.7	9,542,004	53.1	△ 21.2	12,111,817	61.4	△ 4.0
物件費	2,453,481	13.9	6.4	2,305,621	12.8	5.2	2,192,112	11.1	8.4
補助費等	3,986,478	22.5	△ 3.4	4,127,702	22.9	△ 40.3	6,919,500	35.1	△ 8.6
積立金	418,728	2.4	26.8	330,178	1.8	75.6	187,986	1.0	△ 53.6
貸付金	755,085	4.3	△ 0.2	756,824	4.2	△ 24.0	995,715	5.0	31.7
維持補修費	456,554	2.6	△ 36.0	713,906	4.0	36.9	521,533	2.6	△ 18.6
繰出金	1,310,135	7.4	0.2	1,307,773	7.3	1.0	1,294,971	6.6	0.4
その他		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合計	17,704,751	100.0	△ 1.6	17,986,001	100.0	△ 8.9	19,738,458	100.0	3.6

前年度に比べ、義務的経費は全体で1.9%の減少し、うち扶助費が11.1%減少し、公債費は7.5%増加した。投資的経費は1.9%の増で、普通建設事業が4.0%増加、災害復旧費が60.9%減少した。その他の経費は1.7%の減で、積立金が26.8%増加し、維持補修費が36.0%減少した。

(2) 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰越したものは333,874千円で、借馬団地改修50,000千円、中湖橋橋梁点検45,000千円、除雪管理システム構築30,000千円が主なものである。事故繰越はない。

## 第1款：議会費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	148,387	144,751	0	3,636	97.5
3年度	146,712	144,987	0	1,725	98.8
比較増減	1,675	△ 236	0	1,911	—
増減率	1.1	△ 0.2	0.0	110.8	—

支出済額は144,751千円で236千円(0.2%)の減となった。主なものは議員及び職員の人件費である。

## 第2款：総務費

(単位：千円・%)

項目 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,245,606	3,186,209	0	59,397	98.2
3年度	2,883,366	2,799,629	6,763	76,974	97.1
比較増減	362,240	386,580	△ 6,763	△ 17,577	—
増減率	12.6	13.8	—	△ 22.8	—

支出済額は3,186,209千円で386,680千円(13.8%)の増となった。

項別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	4年度		3年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 総務管理費		2,897,699	14.6	2,528,948	103.0
2 徴税費		179,712	1.0	177,951	△ 16.8
3 戸籍住民基本台帳費		34,813	△ 10.7	38,977	△ 1.2
4 選挙費		59,444	56.6	37,948	△ 84.3
5 統計調査費		5,230	1.9	5,134	117.7
6 監査委員費		9,308	△ 12.7	10,668	△ 22.5
合計		3,186,206	13.8	2,799,626	87.9

総務管理費は14.6%の増で、一般職人件費786,371千円、定住促進63,895千円、ふるさと応援団193,904千円、基金管理257,279千円、市民バス運行97,060千円、ケーブルテレビ77,094千円が主なものである。

選挙費は56.6%の増で、県知事選挙13,047千円、市長選14,665千円が主なものである。

### 第3款：民生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	4,758,459	4,573,717	0	184,742	96.1
3年度	5,104,514	4,887,630	92,391	124,493	95.8
比較増減	△ 346,055	△ 313,913	△ 92,391	60,249	—
増減率	△ 6.8	△ 6.4	△ 100.0	48.4	—

支出済額は4,573,717千円で313,913千円(6.4%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	4年度		3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 社会福祉費	2,881,434	1.1	2,850,587	△ 0.2
2 児童福祉費	1,417,632	△ 19.9	1,769,462	△ 8.7
3 生活保護費	274,570	2.6	267,549	△ 14.4
4 災害救助費	80	166.7	30	△ 40.0
合計	4,573,716	△ 6.4	4,887,628	△ 4.3

社会福祉費は1.1%の増で、国保会計繰出金167,249千円、障害者自立支援給付643,319千円、広域連合負担金454,209千円、後期高齢者医療費469,701千円、電気・ガス・食料品等価格高騰支援153,281千円が主なものである。

児童福祉費は19.9%の減で、児童手当給付281,457千円、認定こども園等運営支援289,796千円、児童福祉扶助費221,278千円、保育所管理運営184,709千円が主なものである。

生活保護費は2.6%の増で、生活保護扶助費223,763千円が主なものである。



#### 第4款：衛生費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	2,359,190	2,262,231	44,535	52,424	95.9
3年度	2,495,698	2,426,974	7,324	61,400	97.2
比較増減	△ 136,508	△ 164,743	37,211	△ 8,976	—
増減率	△ 5.5	△ 6.8	508.1	△ 14.6	—

支出済額は2,262,231千円で164,743千円(6.8%)の減となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	令和4年度		令和3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 保健衛生費	1,614,267	△ 3.0	1,664,794	7.8
2 清掃費	602,682	△ 16.3	720,374	45.5
3 環境保全費	45,281	8.3	41,804	7.0
合計	2,262,230	△ 6.8	2,426,972	16.3

保健衛生費は3.0%の減で、病院会計繰出金913,147千円、簡水繰出金109,132千円、コロナワクチン接種115,854千円、清掃費は16.3%の減で、合併処理浄化槽補助50,586千円、一般廃棄物収集運搬74,054千円、広域負担金306,286千円、環境保全費は8.3%の増で、環境調査10,062千円、自然エネルギー活用促進14,861千円が主なものである。

#### 第5款：労働費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	129,515	126,196	0	3,319	97.4
3年度	128,720	125,631	0	3,089	97.6
比較増減	795	565	0	230	—
増減率	0.6	0.4	—	7.4	—

支出済額は126,196千円で565千円(0.4%)の増となった。主なものは、創業支援16,221千円、勤労者福祉103,501千円である。

## 第6款：農林水産業費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		792,595	623,654	58,750	110,190	78.7
3年度		815,339	679,737	97,667	37,934	83.4
	比較増減	△ 22,744	△ 56,083	△ 38,917	72,256	—
	増減率	△ 2.8	△ 8.3	△ 39.8	190.5	—

支出済額は623,654千円で56,083千円(8.3%)の減となった。翌年度繰越額の主なものは、肥料価格高騰対策30,150千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1 農業費		343,096	△ 5.9	364,568	△ 5.3
2 耕地整備事業費		176,172	△ 27.6	243,254	10.6
3 林業費		95,160	52.0	62,617	60.2
4 水利対策費		9,225	△ 0.8	9,296	4.3
合計		623,653	△ 8.3	679,735	4.3

農業費は5.9%の減で多面的機能支払105,870千円、有害鳥獣対策19,414千円、耕地整備事業費は27.6%の減で、農業用施設管理58,603千円、農集排会計繰出金87,256千円、林業費は52.0%の増で、松枯伐倒処理15,106千円、森林環境譲与税事業70,163千円、水利対策費は0.8%の減で、人件費8,454千円が主なものである。

## 第7款：商工費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		1,846,547	1,785,596	3,000	57,950	96.7
3年度		1,875,631	1,715,473	118,121	42,036	91.5
	比較増減	△ 29,084	70,123	△ 115,121	15,914	—
	増減率	△ 1.6	4.1	△ 97.5	37.9	—

支出済額は1,785,596千円で70,123千円(4.1%)の増となった。主なものは、中小企業支援717,373千円、中心市街地活性化18,113千円、がんばろう！大町応援券123,590千円、工場等誘致振興助成328,169千円、仁科三湖振興66,481千円、山岳観光推進39,329千円、滞在型観光推進194,915千円、市プロモーション委員会等負担金183,240千円、温泉郷森林劇場解体負担金20,170千円である。

## 第8款：土木費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		1,651,219	1,404,753	202,589	43,876	85.1
3年度		2,009,626	1,815,349	107,800	86,476	90.3
	比較増減	△ 358,407	△ 410,596	94,789	△ 42,600	—
	増減率	△ 17.8	△ 22.6	87.9	△ 49.3	—

支出済額は1,404,753千円で410,596千円(22.6%)の減となった。翌年度繰越額の主なものは、中胡橋橋梁点検業務委託45,000千円、佐野坂トンネル照明工事32,500千円、雪害管理システム30,000千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目	年度	令和4年度		令和3年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
1	土木管理費	27,862	△ 29.1	39,275	1.5
2	道路橋梁費	639,768	△ 26.4	868,939	△ 1.4
3	河川費	20,449	△ 39.9	34,036	△ 67.0
4	都市計画費	647,748	△ 14.5	757,374	△ 3.8
5	住宅費	68,925	△ 40.4	115,724	△ 48.8
	合計	1,404,752	△ 22.6	1,815,348	△ 9.3

土木管理費は29.1%の減で一般職人件費49,294千円、道路橋梁費は26.4%の減で道路維持管理171,943千円、雪害対策220,288千円、河川費は39.9%の減で、水路維持改良20,449千円、都市計画費は14.5%の減で、公共下水道会計繰出金511,743千円、住宅費は40.4%の減で、借馬団地改修30,791千円が主なものである。

## 第9款：消防費

(単位：千円・%)

年度	項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		533,257	517,269	0	15,987	97.0
3年度		575,910	565,753	0	10,156	98.1
	比較増減	△ 42,653	△ 48,484	0	5,831	—
	増減率	△ 7.4	△ 8.6	—	57.4	—

支出済額は517,269千円で48,484千円(8.6%)の減となった。主なものは常備消防負担金360,309千円、消防団運営経費43,022千円、防災拠点設置体制構築23,681千円である。

## 第10款：教育費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,575,334	1,493,590	25,000	56,743	94.8
3年度	1,433,904	1,326,838	46,980	60,086	92.5
比較増減	141,430	166,752	△ 21,980	56,743	—
増減率	9.9	12.6	△ 46.8	94.4	—

支出済額は1,493,590千円で166,752千円(12.6%)の増となった。翌年度繰越額は公民館分室エレベーター改修工事25,000千円である。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和4年度		令和3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 教育総務費	156,476	5.6	148,230	△ 70.1
2 小学校費	273,846	△ 12.5	312,894	12.4
3 中学校費	354,759	178.8	127,236	7.9
4 社会教育費	313,365	2.0	307,302	△ 13.0
5 保健体育費	322,722	△ 4.8	338,928	△ 19.8
6 山岳博物館費	72,419	△ 21.5	92,245	3.1
合計	1,493,587	12.6	1,326,835	△ 32.9

教育総務費は5.6%の増で山村留学支援21,955千円、ICT活用推進21,419千円、小学校費は12.5%の減で管理一般経費95,258千円、スクールバス等運行74,565千円、中学校費は178.8%の増で中学校再編環境整備206,999千円、社会教育費は2.0%の増でエネルギー博物館運営助成12,721千円、常盤公民館空調改修6,512千円、図書館管理運営23,558千円、文化会館管理運営55,430千円、保健体育費は4.8%の減で、体育施設維持管理49,970千円、おいしい給食112,218千円、山岳博物館費は21.5%の減で管理運営17,786千円、ライチョウ飼育4,230千円が主なものである。

## 第11款：災害復旧費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	13,820	13,433	0	387	97.2
3年度	41,861	34,195	0	7,665	81.7
比較増減	△ 28,041	△ 20,762	0	△ 7,278	—
増減率	△ 67.0	△ 60.7	—	△ 95.0	—

支出済額は13,433千円で20,762千円(60.7%)の減となった。

項目別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	令和4年度		令和3年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 農林施設等災害復旧費	5,515	△ 31.4	8,034	745.4
2 土木施設等災害復旧費	7,917	△ 69.7	26,160	△ 25.8
合計	13,432	△ 60.7	34,194	11.8

農林施設等災害復旧費は31.4%の減、公共土木施設災害復旧費は69.7%の減でそれぞれ市単独の修繕料が主なものである。

## 第12款：公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,580,624	1,573,345	0	7,278	99.5
3年度	1,474,137	1,463,799	0	10,337	99.5
比較増減	106,487	109,546	0	△ 3,059	—
増減率	7.2	7.5	0.0	△ 29.6	—

支出済額は1,573,345千円で109,546千円(7.5%)の増となった。

項目別内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 \ 年度	4年度		3年度		2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
1 元金	1,531,850	8.3	1,414,070	5.3	1,342,923	2.0
2 利子	41,494	△ 16.6	49,728	△ 21.6	63,428	△ 15.2

### 第13款：予備費

(単位：千円・%)

年度	項目	予備費支出及び 流用増減	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度		△ 24,818	640	0	0	640	0.0
3年度		△ 26,265	23,976	0	0	23,976	0.0
比較増減		1,447	△ 23,336	0	0	△ 23,336	—
増減率		△ 5.5	△ 97.3	0.0	0.0	△ 97.3	—

予備費からの充当総額は 24,818 千円で、主な充当先は町川発電所電源装置修繕 5,863 千円、本庁舎エアコン設置 2,266 千円、地方創生臨時交付金返還金 2,137 千円、ゆ〜ぷる木崎湖プール棟修繕 2,035 千円、市道湯ノ海千見線土砂除去 1,819 千円、どんぐり保育園エアコン取替 1,500 千円が主なものである。

## 特別会計

### 1 概要

全特別会計の予算総額は、3,765,591 千円（前年比 2.8%）の増で、これに対する決算額は、

歳入 3,725,532 千円（前年比 1.7%増）

歳出 3,691,026 千円（前年比 1.6%増）

差引 34,506 千円（前年比 24.2%増）となっている。

会計別の決算状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

会計別	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率		
						収入率	執行率	
国民健康保険	事業勘定	4年度	3,020,705	3,034,820	3,017,974	16,846	100.5	99.9
		3年度	2,926,989	2,941,454	2,926,223	15,231	100.5	100.0
	八坂診療所直診勘定	4年度	57,631	59,871	55,153	4,718	103.9	95.7
		3年度	61,817	63,856	61,768	2,088	103.3	99.9
	美麻診療所直診勘定	4年度	39,066	41,764	36,787	4,977	106.9	94.2
		3年度	38,766	40,603	38,768	1,835	104.7	100.0
後期高齢者医療	4年度	406,737	407,619	406,692	927	100.2	100.0	
	3年度	394,856	395,907	394,811	1,096	100.3	100.0	
公営簡易水道事業	4年度	241,452	181,458	174,420	7,038	75.2	72.2	
	3年度	241,083	220,511	212,973	7,538	91.5	88.3	
合計	4年度	3,765,591	3,725,532	3,691,026	34,506	98.9	98.0	
	3年度	3,663,511	3,662,331	3,634,543	27,788	100.0	99.2	
	増減	102,080	63,201	56,483	6,718	—	—	
	増減率	2.8	1.7	1.6	24.2	—	—	

決算収支の推移は次のとおりである。

（単位：千円）

区分	4年度	3年度	2年度	元年度
歳入決算額	3,725,532	3,662,331	3,628,418	3,712,780
歳出決算額	3,691,026	3,634,543	3,585,969	3,674,915
歳入歳出差引額	34,506	27,788	42,449	37,865
翌年度へ繰越すべき財源	400	0	182	0
実質収支額	34,106	27,788	42,267	37,865
単年度収支額	6,318	△ 14,479	4,402	37,865

## 2 歳入

全特別会計の歳入決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
4年度		3,765,591	3,769,253	3,725,532	4,448	39,270	98.9	98.8
3年度		3,663,511	3,712,653	3,662,331	6,350	44,056	100.0	98.6
比較増減		102,080	56,600	63,201	△ 1,902	△ 4,786	—	—
増減率		2.8	1.5	1.7	△ 30.0	△ 10.9	—	—

収入済額は 3,725,532 千円で 63,201 千円 (1.7%) の増となった。不納欠損額、収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)の保険税である。

一般会計繰入金の状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計名	一般会計繰入金			歳入全体に占める割合	
	4年度	3年度	比較増減	4年度	3年度
国民健康保険					
事業勘定	234,656	213,322	21,334	7.7	7.3
八坂診療所	26,959	24,287	2,672	45.0	38.0
美麻診療所	7,267	4,868	2,399	17.4	12.0
後期高齢者医療	98,560	95,975	2,585	24.1	24.2
公営簡易水道事業	109,132	125,501	△ 16,369	49.5	56.9
合計	476,574	463,953	12,621	13.0	12.7

一般会計繰入金の総額は 476,574 千円で 12,621 千円 (2.7%) の増となった。歳入全体に占める一般会計繰入金の割合は 13.0%となった。

## 3 歳出

全特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	3,663,511	3,634,543	14,124	14,849	99.2	
比較増減	102,080	56,483	△ 14,124	59,716	—	
増減率	2.8	1.6	△ 100.0	402.2	—	

支出済額は 3,691,6 千円で 56,483 千円 (1.6%) の増となった。



## 4 国民健康保険特別会計

### (1) 事業勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
4年度	3,020,705	3,077,080	3,034,820	4,396	37,863	100.5	98.6
3年度	2,926,989	2,990,586	2,941,454	6,239	42,891	100.5	98.4
比較増減	93,716	86,494	93,366	△ 1,843	△ 5,028	—	—
増減率	3.2	2.9	3.2	△ 29.5	△ 11.7	—	—

収入済額は3,034,820千円で93,366千円(3.2%)の増となった。主なものは保険給付費等交付金2,273,476千円である。不納欠損処理した額は4,396千円、収入未済額は37,863千円で主なものは保険税である。

<歳出>

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,020,705	3,017,974	0	2,731	99.9
3年度	2,926,989	2,926,223	0	765	100.0
比較増減	93,716	91,751	0	1,966	—
増減率	3.2	3.1	0.0	257.0	—

支出済額は3,017,974円で91,751千円(3.1%)の増となった。主なものは事業費納付金681,144千円である。

<保険税収納率>

(単位：%)

	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
収納率	92.0	91.1	89.6	88.3	85.6

保険税収納率は年々上昇し92.0%となった。

< 区分別保険税収納状況 >

(単位：千円・%)

年度・区		令和4年度			令和3年度				
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率		
一般	現年課税分	医療給付分	320,692	310,046	96.7	336,757	326,586	97.0	
		後期高齢者支援金分	118,387	113,714	96.1	113,544	110,002	96.9	
		介護納付金分	39,930	37,698	94.4	41,677	39,665	95.2	
	滞納繰越分	医療給付分	26,471	11,269	42.6	33,339	12,667	38.0	
		後期高齢者支援金分	9,286	3,997	43.0	11,719	4,459	38.0	
		介護納付金分	5,493	2,110	38.4	7,188	2,761	38.4	
	小計		520,259	478,834	92.0	544,224	496,140	91.2	
	退職者等	現年課税分	医療給付分	0	0	0.0	0	0	
			後期高齢者支援金分	0	0	0.0	0	0	
介護納付金分			0	0	0.0	0	0		
滞納繰越分		医療給付分	243	24	9.9	383	135	35.2	
		後期高齢者支援金分	90	8	8.9	139	48	34.5	
		介護納付金分	87	49	56.3	138	49	35.5	
小計		420	81	19.3	660	232	35.2		
計	現年課税分	医療給付分	320,692	310,046	96.7	336,757	326,586	97.0	
		後期高齢者支援金分	118,387	113,714	96.1	113,544	110,002	96.9	
		介護納付金分	39,930	37,698	94.4	41,677	39,665	95.2	
	滞納繰越分	医療給付分	26,714	11,293	42.3	33,722	12,802	38.0	
		後期高齢者支援金分	9,376	4,005	42.7	11,858	4,507	38.0	
		介護納付金分	5,580	2,159	38.7	7,326	2,810	38.4	
	合計		520,679	478,915	92.0	544,884	496,372	91.1	

収納率は前年に比べ、一般は0.8ポイント上昇、退職者等は15.9ポイント下降し、全体では0.9ポイント上昇した。

## (2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
4年度		57,631	59,871	59,871	0	0	103.9	100.0
3年度		61,817	63,856	63,856	0	0	103.3	100.0
比較増減		△ 4,186	△ 3,985	△ 3,985	0	0	—	—
増減率		△ 6.8	△ 6.2	△ 6.2	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		61,817	61,768	0	49	99.9
比較増減		△ 4,186	△ 6,615	0	2,429	—
増減率		△ 6.8	△ 10.7	0.0	4,957.1	—

収入済額は 59,871 千円で 3,985 千円 (6.2%) の減、支出済額は 55,153 千円で 6,615 千円 (10.7%) の減となった。

収入の主なものは診療収入 21,811 千円、一般会計繰入金 26,959 千円である。支出の主なものは人件費 34,379 千円、運営一般経費 11,053 千円である。

### (3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
4年度		39,066	41,764	41,764	0	0	106.9	100.0
3年度		38,776	40,603	40,603	0	0	104.7	100.0
	比較増減	290	1,161	1,161	0	0	—	—
	増減率	0.7	2.9	2.9	0.0	0.0	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		38,776	38,768	0	8	100.0
	比較増減	290	△ 1,981	0	2,271	—
	増減率	0.7	△ 5.1	0.0	28,387.5	—

収入済額は 41,764 千円で 1,161 千円 (2.9%) の増、支出済額は 36,787 千円で 1,981 千円 (5.1%) の減となった。収入の主なものは診療収入 20,820 千円、事業勘定繰入金 11,495 千円である。支出の主なものは人件費 24,710 千円、診療所医業費 7,819 千円である。

## 5 後期高齢者医療特別会計

### <歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
4年度		406,737	408,725	407,619	8	1,097	100.2	99.7
3年度		394,856	396,655	395,907	23	723	100.3	99.8
比較増減		11,881	12,070	11,712	△ 15	374	—	—
増減率		3.0	3.0	3.0	△ 65.2	51.7	—	—

### <歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	394,856	394,811	0	44	100.0	
比較増減	11,881	11,881	0	0	—	
増減率	3.0	3.0	0.0	0.0	—	

収入済額は407,619千円で11,712千円(3.0%)の増、支出済額は406,692千円で11,881千円(3.0%)の増となった。収入の主なものは保険料307,532千円、一般会計繰入金98,560千円、支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金404,997千円である。

収入未済額は普通徴収保険料と督促手数料である。不納欠損額は過年度分の普通徴収保険料である。

## 6 公営簡易水道事業特別会計

<歳入>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算額	対調定額
4年度		241,452	181,813	181,458	44	310	75.2	99.8
3年度		241,083	220,953	220,511	88	442	91.5	99.8
比較増減		369	△ 39,140	△ 39,053	△ 44	△ 132	—	—
増減率		0.2	△ 17.7	△ 17.7	△ 50.0	△ 29.9	—	—

<歳出>

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度		241,083	212,973	14,124	13,985	88.3
比較増減		369	△ 38,553	47,876	△ 8,953	—
増減率		0.2	△ 18.1	339.0	△ 64.0	—

収入済額は181,458千円で39,053千円(17.7%)の減、支出済額は174,420千円で38,553千円(18.1%)の減となった。

収入の主なものは、使用料40,032千円、一般会計繰入金109,132千円、市債は17,300千円である。収入未済額310千円は水道使用料である。

支出の主なものは一般管理費33,523千円、維持管理費41,864千円、建設改良費34,661千円で62,000千円が翌年度に繰越された。

## 財産に関する調書

### 1 公有財産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

区分 分類	単位	区分	3年度末	年度中増減	4年度末
土地 (山林含む)	m <sup>2</sup>	行政財産	5,726,722.14	△ 2,193.00	5,724,529.14
		普通財産	8,591,693.33	3,662.00	8,595,355.33
		計	14,318,415.47	1,469.00	14,319,884.47
建物	m <sup>2</sup>	行政財産	233,498.56	243.48	233,742.04
		普通財産	5,622.71	0.00	5,622.71
		計	239,121.27	243.48	239,364.75
山林	m <sup>2</sup>	土地	7,360,000	1,504	7,361,504
	m <sup>3</sup>	立木	134,783	1,504	136,287
温泉権	m <sup>2</sup>	面積	63	0	63
	ℓ/分	取得量	204	0	204
温泉利用権	ℓ/分	取得量	706	0	706
	千円	取得額	39,996	0	39,996
有価証券	千円	株券	60,810	46,190	107,000
出資及び 出資金ほか	千円		296,215	0	296,215

### 2 債権

貸付金は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

項目	3年度末	年度中増減額			4年度末
		返済額	貸付額	免除額	
奨学金貸付金	6,140		480		6,620
住宅新築資金貸付金	2,809	△ 27	0	0	2,782
大町病院会計貸付金	717,000	0	0	0	717,000
合計	725,949	△ 27	480	0	726,402

### 3 基金

基金の状況（R5.5月末）は次のとおりである。

（単位：千円）

	4年度末	3年度末	比較
財政調整基金	1,697,027	1,747,028	△ 50,001
公共施設等整備基金	465,844	363,550	102,294
国民健康保険財政調整基金	349,969	349,831	138
土地開発基金	46,005	45,987	18
退職手当基金	327,186	297,069	30,117
北アルプス山麓仁科の里整備基金	462,947	361,883	101,064
地域振興基金	1,273,653	1,269,870	3,783
ふるさと応援基金	128,360	126,974	1,386
芸術文化振興基金	2,215	2,215	0
森林環境譲与税基金	46,624	50,360	△ 3,736
中小企業振興資金	12,159	35,022	△ 22,863
地球温暖化防止対策基金	8,464	7,462	1,002
合計	4,820,453	4,657,251	163,202

財政調整基金等基金からの繰入額は、前年度に比べ 100,420 千円（28.2%）減の 255,656 千円となった。

一方、公共施設等整備基金など 250,000 千円の新規積立を行った結果、年度末基金残高は、前年度に比べ 163,202 千円（3.5%）増の 4,820,453 千円となった。



## 基金運用状況審査意見

### 第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

### 第2 審査の対象

財政調整基金ほか全ての基金

### 第3 審査の方法

市長から審査に付された令和4年度基金運用状況調書について、大町市監査基準に準拠し、関係部署から提出された証拠書類の各計数と照合するとともに、次の項目に主眼を置き、過去に実施した例月出納検査、定期監査の結果等も踏まえ審査を行った。

- 1 各計数が正確であるか。
- 2 当該基金の設置目的に沿って適切に運用されているか。

### 第4 基金の運用状況

(単位：円)

基金	年度末残高	令和4年度運用益	預託先
財政調整基金	1,697,027,636	0	八十二銀行
公共施設等整備基金	465,844,381	2,294,752	<b>* 定期預金</b> 八十二銀行 500,000,000 長野銀行 50,000,000 大北農協 1,292,333,071 長野県信用組合 291,100,000 松本信用金庫 45,000,000 長野県労働金庫 45,000,000  <b>* 有価証券</b> 八十二証券 300,000,000 日興証券 400,000,000 野村証券 200,000,000
国民健康保険財政調整基金	349,969,143	349,831	
土地開発基金	46,005,070	18,216	
退職手当基金	327,186,895	117,572	
北アルプス山麓仁科の里整備基金	462,947,863	1,064,664	
地域振興基金	1,273,653,964	3,784,310	
ふるさと応援基金	128,360,432	50,274	
芸術文化振興基金	2,215,972	875	
森林環境譲与税基金	46,624,713	19,967	
中小企業振興資金	12,159,695	13,841	
地球温暖化防止対策基金	8,464,943	2,943	
合 計	4,820,460,707	7,717,245	

## 第5 審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、大町市監査基準に基づき審査した限りにおいて、基金の運用を示す書類の計数は、いずれも正確であることを認める。

## 第6 審査の意見

基金の運用については、地方自治法及び地方財政法により、「目的に応じ、確実かつ効率的に運用しなければならない。」と規定されているところである。

市では、財政調整基金以外の各基金を、運用効率の高い「基金一括運用方式」を採用し、全体の7割を金融機関の定期預金に、残りの3割を利回りの高い有価証券とするなど、運用益の確保に向けた努力が認められる。

一方、金額が一番大きい財政調整基金については、歳計現金の一時的な不足に備え繰替運用を行うため、利息が付かない決済性預金で管理されており、また繰替時の利息も計上しないことから運用益は発生していない。

繰替運用は、一時借入の代替手段として、短期の資金調達コストを下げるという観点では有効な手法ではあるが、一般会計の資金不足を的確に予測し、繰替期間と繰替額を最小限度に抑えながら、余裕時には短期的な運用等により少しでも運用益を得ることができる手段について検討されたい。

また、近年の超低金利の環境を踏まえ、基金運用ルールや各年度の基金運用計画などを策定するなど、効率的な基金運用に努められたい。

# 大町市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和4年度 大町市水道事業会計決算
- 令和4年度 大町市温泉引湯事業会計決算
- 令和4年度 大町市公共下水道事業会計決算
- 令和4年度 大町市農業集落排水事業会計決算
- 令和4年度 大町市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月28日（水）から7月14日（金）

## 第3 審査の場所

議会棟第1委員会室、大町病院ほか

## 第4 審査の方法

各企業会計決算書及びその附属書類について、関係法令及び会計諸規定に基づき、企業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかについて検証するため、関係諸帳票及び資料との照合調査をするとともに、関係部局の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため、係数の分析、年度別の比較検討等により審査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された各企業会計決算書及びその附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳票等と符合し、正確であり、当該年度の経営成績及び財政状態は、おおむね適正に表示されていると認められた。

各公営企業会計における審査意見及び業務概要は以下のとおりである。

# 水道事業会計

## 1 経営分析資料

### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	555,009	517,903	514,384	3,519
経常費用 (B)	479,633	411,216	388,334	22,882
経常収支 (C) = (A) - (B)	75,376	106,687	126,050	△ 19,363
特別収支 (D)	△ 4,399	△ 1,209	1,644	△ 2,853
当年度純損益 (C) + (D)	70,977	105,478	127,694	△ 22,216

#### (概要)

給水人口の減少や節水社会の進展により有収水量が減少し、営業収益は前年比748千円(0.2%)の減となったが、有価証券利息や原水供給収益等の営業外収益の増により、営業外収益は2,335千円(2.5%)の増となった。一方、営業費用は配水及び給水費、減価償却費等の増により、26,924千円(7.4%)の増となった。

これらの結果、当期純利益は105,478千円で、前年に比べ22,216千円(17.4%)の減となった。

### (2) 財務状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R4	R3	比較	科目	R4	R3	比較
資産	6,814,423	6,823,906	△ 9,483	負債	2,261,357	2,381,906	△ 120,549
固定資産	6,374,112	6,373,338	774	固定負債	741,704	891,245	△ 149,541
流動資産	440,311	450,568	△ 10,257	流動負債	268,916	189,229	79,687
繰延資産			0	繰延収益	1,250,737	1,301,432	△ 50,695
			0	資本	4,553,066	4,442,000	111,066
			0	資本金	3,688,522	3,385,540	302,982
			0	剰余金	864,544	1,056,460	△ 191,916
資産合計	6,814,423	6,823,906	△ 9,483	負債・資本合計	6,814,423	6,823,906	△ 9,483

資産合計は6,814,423千円で、前年比9,483千円の減となった。うち流動資産は440,311千円で現金預金が693千円減少した。負債合計は2,261,357千円で、企業債が144,305千円減少したため、前年に比べ120,549千円の減となった。資本合計は、資本金が302,982千円増加したため、前年に比べ111,066千円増加した。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	R 4	R 3	比較
営業収益	420,331	419,147	1,184
営業費用	390,962	364,039	26,923
営業収支	29,369	55,108	△ 25,739
営業外収益	97,572	95,237	2,335
営業外費用	20,254	24,295	△ 4,041
経常利益	106,687	126,050	△ 19,363
特別利益	1	2,175	△ 2,174
特別損失	1,210	531	679
当年度純利益	105,478	127,694	△ 22,216
当年度末処分利益剰	363,375	430,676	△ 67,301

(3) 業務成績

① 業務量

項目	単位	4年度	前年比	3年度	2年度
給水人口	人	23,852	△ 387	24,239	24,562
計量栓数	栓	13,591	42	13,549	13,506
年間総配水量 (A)	m <sup>3</sup>	3,971,024	53,969	3,917,055	3,852,698
年間有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	2,610,384	△ 16,567	2,626,951	2,662,404
有収率 (B / A)	%	65.7	△ 1.3	67.1	69.1
類似団体平均値	%	—	—	81.3	81.4
全国平均値	%	—	—	90.1	89.8

給水人口の減少に伴い、年間有収水量は減少している。有収率は類似団体等と比べ65.7%と低い。

年間総配水量の増加は、主に無効水量（水道本管等の漏水）の増加に起因するものであるため、有収率向上に伴う費用削減効果を検証しながら、漏水対策を進める必要がある。

② 有収水量及び供給収益

年 度	調定件数	有収水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
4 年 度	70,294	2,610,384	394,238	37.1	5,608
3 年 度	70,179	2,626,951	394,986	37.4	5,628
2 年 度	70,210	2,662,404	399,509	37.9	5,690

③ 原水供給事業

年 度	供給水量 (m <sup>3</sup> )	原水供給収益 (千円)	給水収益 (千円)	原水供給 収益の割合 (%)
4 年 度	208,752	33,400	394,238	8.5
3 年 度	205,312	32,850	394,986	8.3
2 年 度	211,427	33,828	399,509	8.5

飲料水製造工場への水道原水の供給水量は、昨年度と比較して増加しており、給水収益の減少を補う重要な収益源となっている。

④ 供給単価・給水原価・料金回収率の推移

(単位：円：%)

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	算 式
供 給 単 価	151.03	150.36	150.06	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
給 水 原 価	134.65	125.56	129.58	$\frac{A}{\text{年間総有収水量}}$
類似団体平均値	—	181.30	181.30	
全 国 平 均 値	—	167.74	166.40	
差 額	16.38	24.80	20.48	供給単価－給水原価
料 金 回 収 率	112.16	119.75	115.80	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
類似団体平均値	—	97.59	94.78	
全 国 平 均 値	—	102.35	100.05	

A：経常費用－（受託工事費＋材料売却原価＋受託事務費）

供給単価は 151.03 円、給水原価は 134.65 円、販売利益単価は 16.38 円と減少した。しかし独立採算の原則である料金回収率は 112.16%と良好な状態を示している。

#### (4) 参考指標

##### ① 経営の効率性

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	算式
営業収支比率	107.5	115.1	112.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	125.6	132.8	128.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	125.9	132.5	128.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
類似団体平均値	—	108.8	108.4	
全国平均値	—	111.4	110.3	

営業収支比率、総収支比率ともに前年より下降し、経常収支比率も6.6ポイント減の125.9%となった。

##### ② 財務比率

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	算式
流動比率	163.7	238.1	251.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
類似団体平均値	—	378.6	367.6	
全国平均値	—	261.5	260.3	
自己資本構成比率	85.2	84.2	81.4	$\frac{A}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	97.4	96.1	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{B} \times 100$

A：自己資本＋剰余金＋繰延収益

B：資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

上記指標から見ると、財務状況は概ね良好である。流動比率の減少は、有価証券の購入に伴うものである。

#### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す。150%以上が理想的で、100%を下回れば不良債務が発生していることになる。

#### 自己資本構成比率

財務の長期健全性を示す比率で総資本に占める自己資本の割合を表す。

#### 固定資産対長期資本比率

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、固定資産の調達、資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを表す。100%以下かつ低いことが望ましい。

③ 給与費等関係比率

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	算 式
平均給与費 (千円)	4,978	4,836	5,551	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	70,055	69,858	70,481	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	8.3	8.1	9.2	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り給水量 ( $\text{m}^3$ )	435,064	437,825	443,734	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

職員一人当り営業収益は前年度に比べ 197 千円の増、職員給与費対営業収益は 0.2 ポイントの増、職員一人当り給水量は 2,761  $\text{m}^3$  の減となった。

④ 職員数

(単位：人)

区 分		4 年度	3 年度	2 年度
損益勘定職員数		6.0	6.0	6.0
内 訳	原浄配水施設関係職員数	1.0	1.0	1.0
	検針・集金関係職員数	1.0	1.0	1.0
	その他	4.0	4.0	4.0
資本的収支勘定職員数		1.0	1.0	1.0
合 計		7.0	7.0	7.0

職員数の変動はない。

⑤ 施設利用率

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ )

項 目	4 年度	3 年度	2 年度
1 日配水能力 (A)	12,600	12,600	12,600
1 日最大配水量 (B)	11,903	11,657	11,718
1 日平均配水量 (C)	10,880	10,732	10,555
負 荷 率 (C/B)	91.4	92.1	90.1
施設利用率 (C/A)	86.3	85.2	83.8
類似団体平均値	—	55.7	55.9
全 国 平 均 値	—	60.3	60.7
最 大 稼 働 率 (B/A)	94.5	92.5	93.0

各指標とも前年とほぼ同様である。



⑥ 正味運転資本増減表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
		現金預金の減少	693
		未収金の減少	24,436
貸倒引当金の増加	484		
貯蔵品の増加	883		
		前払費用の減少	135
前払金の増加	13,640		
企業債償還金の減少	7,710		
		未払金の増加	87,316
		引当金の増加	69
		預り金の増加	12
小計	22,717		
正味運転資本の減少	89,944		
合 計	112,661	合 計	112,661

⑦ 収入額・未収金・収入率の推移

(単位：千円・%)

年 度	項 目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	未収増減率	収入率
4	現年度額	435,949	414,688	21,261	0	4.0	95.12
	過年度額	25,641	21,319	4,322	525	△ 16.7	83.14
	合 計	461,590	436,007	25,583	525	△ 0.2	94.46
3	現年度額	434,485	414,043	20,442	0	0.4	95.30
	過年度額	25,973	20,787	5,186	488	△ 17.9	80.03
	合 計	460,458	434,830	25,628	488	△ 3.9	94.43
2	現年度額	439,460	419,101	20,359	0	△ 26.4	95.37
	過年度額	16,892	10,576	6,316	705	-29.7	62.61
	合 計	456,352	429,677	26,675	705	△ 28.0	94.15

⑧ 引当金

退職給付引当金として114,287千円、賞与引当金・法定福利費引当金2,974千円、貸倒引当金426千円がそれぞれ基準に基づいて計上されている。

⑨ 企業債償還

本年度の企業債償還額は152,016千円で、未償還残高は771,723千円となった。企業債支払利息は20,254千円で費用全体に占める割合は4.9%である。

⑩ 企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

項 目	4 年度	3 年度	2 年度	算 式
企業債残高対給水収益比率	195.7	233.9	269.1	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$
類似団体平均値	—	395.7	418.7	
全 国 平 均 値	—	265.2	275.7	

⑪ 資本的収入

総額 8,418 千円で、消火栓新設工事に伴う一般会計からの負担金として 2,888 千円、水道浄水設備の整備に伴う国庫補助金として 5,530 千円である。

平成 20 年度以降新たに発行した企業債はない。

⑫ 資本的支出

総額 414,890 千円で、建設改良費では水道浄水設備の整備や、管路の老朽化に伴う布設替工事など 262,874 千円で、前年に比べ 59,710 千円 (18.5%) の減となった。公債費は 152,016 千円で、前年に比べ 502 千円の増となっている。

資 本 的 収 支 状 況 表

(単位：千円)

資 本 的 収 入		資 本 的 支 出	
項 目	金 額	項 目	金 額
1 借入資本金		1 建設改良費	262,874
2 出資金		2 公債費	152,016
3 他会計借入金			
4 負担金	2,888		
5 工事負担金	0		
6 固定資産売却代金	0		
7 国県補助金	5,530		
8 他会計補助金		3 予備費	
9 寄付金			
収入額計	8,418	支出額計	414,890
△ 不足額	406,472		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	16,474		
2 当年度分損益勘定留保資金	132,101		
3 減債積立	152,016		
4 建設改良積立金	105,881		
合 計	414,890	合 計	414,890

⑬ 送配水管の状況

(単位：m・%)

管種	3年度末		4年度中		4年度末		増減率	
	延長	構成比	除却	新設	延長	構成比		
鑄鉄管	(DIP)	254,988.5	70.7	567.3	560.1	254,981.3	70.9	△ 0.0
	(CIP)	31,463.5	8.7			31,463.5	8.8	0.0
鋼管	263.2	0.1			263.2	0.1	0.0	
石綿管	1,998.4	0.6			1,998.4	0.6	0.0	
ビニール管	53,643.1	15.2	107.2		53,535.9	14.9	△ 0.2	
コンクリート管	84.9	0.0			84.9	0.0	0.0	
その他	17,245.1	4.8			17,245.1	4.8	0.0	
計	359,686.7	100.0	674.5	560.1	359,572.3	100.0	△ 0.0	

送配水管総延長は359.6kmで、前年度に比べ0.1kmの減となっている。全送配水管に対する石綿管の割合は0.6%で昨年同様である。

⑭ 施設老朽化の状況

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	算式
有形固定資産減価償却率	53.6	53.1	51.9	$\frac{A}{B} \times 100$
類似団体平均値	—	51.3	50.6	
全国平均値	—	50.9	50.2	
管路経年化率	16.1	14.8	13.7	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	19.6	18.3	
全国平均値	—	22.3	20.6	
管路更新率	0.2	0.6	0.3	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
類似団体平均値	—	0.5	0.5	
全国平均値	—	0.7	0.7	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

## 2 審査意見

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表し、料金水準の適正性を判断する「料金回収率」は112.2%と、前年度に比べ7.6ポイント減少しているものの100%を超えていることから適正な料金水準と判断できる。引き続き経常費用の縮減と、適正な料金水準の維持に努めるとともに、原水供給事業の拡充など収益確保対策を図られたい。

また、有収率は類似団体の平均値81.3%に比べ65.7%と低く、毎年減少している。費用削減効果を検証しながら、効果的な漏水対策を進められたい。

財務面では、150%が理想である「流動比率」は163.7%、100%以下が望ましいとされている「固定資産対長期資本比率」は97.4%と財務状態は概ね良好であるが、人口減少に伴う有収水量ならびに給水収益の減少が課題となっている。今後進む人口減少時代の中、老朽化した水道施設の計画的な更新、適切な漏水対策等により更なる供給基盤の強化に努め、当市の最大の資源である豊富な水を効果的に活用し、安全で良質な水の安定供給に努められたい。

## 温泉引湯事業会計

### 1 経営分析資料

#### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。(単位：千円)

科目	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	67,303	64,095	61,454	2,641
経常費用 (B)	64,070	55,648	50,559	5,089
経常収支 (C) = (A) - (B)	3,233	8,447	10,895	△ 2,448
特別収支 (D)	1	0	0	0
当年度純損益 (C) + (D)	3,234	8,447	10,895	△ 2,448

#### (概要)

経常収益は雑収益の増により前年比 2,641 千円 (4.3%) 増の 64,095 千円となったが、経常費用は電気料高騰による温泉管理費の増により 5,089 千円 (10%) 増の 55,648 千円となった。

その結果、当期純利益は 2,448 千円 (22.5%) 減の 8,447 千円となった。

#### (2) 財務状況

##### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R4	R3	比較	科目	R4	R3	比較
資産	455,319	423,334	31,985	負債	36,964	18,216	18,748
固定資産	316,895	230,684	86,211	固定負債	8,707	8,352	355
流動資産	138,424	192,650	△ 54,226	流動負債	8,122	9,739	△ 1,617
繰延資産			0	繰延収益	20,135	125	20,010
			0	資本	418,355	405,118	13,237
			0	資本金	178,840	178,840	0
			0	剰余金	239,515	226,278	13,237
資産 合計	455,319	423,334	31,985	負債・資本 合計	455,319	423,334	31,985

資産総額は 455,319 千円で前年度に比べ 31,985 千円 (7.6%) の増となった。うち投資有価証券が 60,000 千円 (120%) 増加した。負債総額は 36,964 千円で長期前受金が 20,010 千円 (802%) 増加した。

## ② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	R4	R3	比較
営 業 収 益	58,786	59,282	△ 496
営 業 費 用	55,648	50,559	5,089
営 業 収 支	3,138	8,723	△ 5,585
営 業 外 収 益	5,309	2,172	3,137
営 業 外 費 用	0	0	0
経 常 利 益	8,447	10,895	△ 2,448
特 別 利 益	0	0	0
特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益	8,447	10,895	△ 2,448
当年度末処分利益剰余金	74,477	11,664	62,813

給湯収益が 1,393 千円 (2.4%) の減、営業外収益が 3,137 千円 (144%) の増、営業費用は 5,089 千円 (10%) の増により、当年度純利益は 2,448 千円 (22.5%) 減の 8,447 千円となった。

## (3) 業務成績

## ① 給湯の状況

項 目	4 年度	3 年度	2 年度
給 湯 量	1,028ℓ/分	1,048ℓ/分	1,068ℓ/分
供 給 先 数	8 者	8 者	8 者

供給先は昨年同様 8 者であるが、給湯量は毎分 20ℓ減少した。

## ② 給湯収益

年度 \ 区分	調定件数 (件)	給湯量 (ℓ/分)	金 額 (円) ( )内は消費税含
4 年 度	141	12,104	( 61,856,784 ) 56,233,522
3 年 度	203	12,224	( 63,389,304 ) 57,626,656

調定件数が 62 件、給湯量が 1200ℓ/分減少したため、給湯収益は 1,393 千円 (2.4%) 減少した。

#### (4) 参考指標

##### ① 経営関係比率表

(単位：%)

項目	4年度	3年度	算式
総収支比率	115.2	121.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業利益対営業収益率	5.3	14.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
経常収支比率	115.2	121.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	105.6	117.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
総資本利益率	1.9	2.6	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	49.3	52.9	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{帳簿原価}} \times 100$

注) 総資本=資本+負債 平均総資本=(期首総資本+期末総資本) × 1 / 2

##### ② 財務関係比率表

項目	単位	4年度	3年度	算式
固定比率	%	72.3	56.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	70.9	55.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{A}} \times 100$
流動比率	%	1,704.1	1,978.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	%	1,667.5	1,964.4	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
未収金回転率	回	4.8	5.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{B}} \times 100$
負債比率	%	8.4	4.5	$\frac{\text{負債計}}{\text{自己資本金+余剰金+繰延収益}} \times 100$

A：自己資本金+余剰金+固定負債+繰延収益

B：(期首未収金+期末未収金) × 1 / 2

##### ③ 労働生産性関係比率表

(単位：千円・%)

項目	4年度	3年度	算式
平均給与費	5,844	5,366	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
人件費対営業収益	9.9	9.1	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り営業収益	58,786	59,282	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員一人当り給湯収益	56,233	57,627	$\frac{\text{給湯収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益	9.9	9.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

④ 供給単価・給湯原価・料金回収率

(単位：円)

項 目	4年度	3年度	2年度
給 湯 原 価	104.82	94.38	93.82
供 給 単 価	106.06	107.63	110.96
差 額	1.24	13.25	17.14
料 金 回 収 率	101.2	114.0	118.2

給湯原価＝経常費用（営業費用＋営業外費用）／年間総給湯量

供給単価＝給湯収益／年間総給湯量

料金回収率＝給湯単価／給湯原価×100

給湯原価は10.44円増の104.82円、供給単価は1.57円減少して106.06円となっている。このため差額(販売利益)は12.01円減少し1.24円となった。

料金回収率は12.8ポイント減の101.2%となった。

⑤ 資本的収支状況表

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項 目	金 額	項 目	金 額
		1 建設改良費	75,098
収入額計	0	2 公債費	0
△ 不足額	75,098	支出額計	75,098
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	1,799		
2 過年度分損益勘定留保資金	381		
3 当年度分損益勘定留保資金	6,888		
4 建設改良積立金	66,030		
合 計	75,098	合 計	75,098

資本的収入額が不足する75,098千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,799千円、過年度分損益勘定留保資金381千円、当年度分損益勘定留保資金6,888千円及び建設改良積立金66,030千円で補填した。

⑥ 引湯管状況表

(単位：m)

管 種	4年度当初	除 却	増 加	4年度末
フジパイプ	10,194	0	0	10,194
G N Gパイプ	9	0	0	9
合 計	10,203	0	0	10,203

口 径	4年度当初	除 却	増 加	4年度末
7 5 mm	102	0	0	102
1 0 0 mm	929	0	0	929
1 2 5 mm	282	0	0	282
1 5 0 mm	5,100	1,611	174	3,663
1 7 5 mm	3,790	0	0	3,790
合 計	10,203	1,611	174	8,766



## 2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は 115.2%と、水準である 100%以上を維持しているものの、「料金回収率」が 101.2%と年々下降している。加えて老朽化した引湯管の布設替という多額な費用を要する大きな課題を抱えている。

引き続き健全経営に努め財務基盤の一層の強化を図りながら、維持・修繕の計画的な実行に取り組むとともに営業未収金の早期解消に努められたい。

# 公共下水道事業会計

## 1 経営分析資料

### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	1,058,349	1,050,769	1,151,473	△ 100,704
経常費用 (B)	977,149	916,861	921,052	△ 4,191
経常収支 (C) = (A) - (B)	81,200	133,908	230,421	△ 96,513
特別収支 (D)	△ 1,399	△ 272	△ 989	717
当年度純損益 (C) + (D)	79,801	133,636	229,432	△ 95,796

#### (概要)

営業収益は前年比 3,136 千円 (0.9%) 増の 358,933 千円となった。営業費用は処理場施設管理費の増等により前年比 11,509 千円 (1.5%) 増の 788,579 千円となり、営業損失は 8,373 千円増の 429,646 千円となった。

営業外収益は他会計補助金の減等により 103,839 千円減の 691,836 千円となり、営業外費用は企業債利息の減等により、15,699 千円減の 128,282 千円となり、経常利益は 96,513 千円減の 133,908 千円となった。

これらの結果、当期純利益は 133,636 千円で、前年に比べ 95,796 千円 (41.7%) の減となった。

### (2) 財務状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	4年度	3年度	比較	科目	4年度	3年度	比較
資産	16,703,711	17,221,675	△ 517,964	負債	13,773,528	14,430,717	△ 657,189
固定資産	16,341,277	16,775,519	△ 434,242	固定負債	6,348,619	6,855,546	△ 506,927
流動資産	362,434	446,156	△ 83,722	流動負債	795,931	790,224	5,707
繰延資産	0	0	0	繰延収益	6,628,978	6,784,947	△ 155,969
				資本	2,930,183	2,790,958	139,225
				資本金	2,175,527	2,056,101	119,426
				剰余金	754,656	734,857	19,799
資産合計	16,703,711	17,221,675	△ 517,964	負債・資本合計	16,703,711	17,221,675	△ 517,964

資産合計は 16,703,711 千円で、前年比 517,964 千円の減となった。うち流動資産は 362,434 千円で現金預金が 116,548 千円減少した。負債合計は 13,773,528 千円で、企業債が 511,476 千円減少したため、未償還残高は 6,947,361 千円となった。資本合計は、資本金が 119,426 千円増加したため、2,175,527 千円となった。

## ② 損益計算書

(単位：千円)

科目	4年度	3年度	比較
営業収益	358,933	355,797	3,136
営業費用	788,579	777,070	11,509
営業収支	△ 429,646	△ 421,273	△ 8,373
営業外収益	691,836	795,675	△ 103,839
営業外費用	128,282	143,981	△ 15,699
経常利益	133,908	230,421	△ 96,513
特別利益	2	1	1
特別損失	274	990	△ 716
当年度純利益	133,636	229,432	△ 95,796
当年度末処分利益剰余金	414,471	348,857	65,614

## (3) 業務成績

区分	4年度	前年比	3年度	2年度
処理区域内人口(人)	18,560	△ 174	18,734	19,023
水洗化人口(人)	14,070	192	13,878	14,014
水洗化率(%)	75.8	1.7	74.1	73.7
有収水量(m <sup>3</sup> )	1,748,133	5,629	1,742,504	1,749,574
有収率(%)	96.3	1.0	95.3	96.6
施設利用率(%)	47.1	△ 0.3	47.4	47.5
職員数(人)	6	0	6	6

区分	4年度	前年比	3年度	2年度
水洗化率(%)	75.8	1.7	74.1	73.7
公共下水道	78.8	2.0	76.8	76.5
類似団体平均値	-	-	82.3	82.1
全国平均値	-	-	95.7	95.6
特定環境保全公共下水道	68.6	1.2	67.4	66.6
類似団体平均値	-	-	84.3	84.2
全国平均値	-	-	85.2	84.8

年間総有収水量は、前年比 5,629 m<sup>3</sup> (0.3%) 増の 1,748,133 m<sup>3</sup> となり、有収率は 96.3% で 1.0 ポイント増加した。

処理区域内人口 18,560 人に対する水洗化人口は 14,070 人で、水洗化率は 75.8% と前年に比べ 1.7 ポイント増加している。うち、公共下水道が 78.8% (対前年比 2.0% 増)、特環が 68.6% (対前年比 1.2% 増) となっている。

### (3) 参考指標

#### ① 経営の効率性

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	算式
営業収支比率	45.5	45.8	44.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
総収支比率	114.6	124.9	132.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	114.6	125.0	118.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{営業収益}}$
営業利益対営業収益	△ 119.7	△ 118.4	△ 126.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$

営業収支比率及び総収支比率とも前年より降下し、経常収支比率は 10.4 ポイントの減となっている。

#### ② 財務の状況

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	算式
流動比率	45.5	56.5	45.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	57.2	55.6	53.8	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.7	102.1	102.6	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は 45.5%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 102.7%である。

長期的な財務の安全性から見ると負債が多いため自己資本構成比率は低い。

③ 使用料と処理原価

年 度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (千円)	調定一件あたり		使用料原価
			有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)	
4 年度	1,748,133	357,088	41.2	8,415	204.27
3 年度	1,742,504	354,804	41.8	8,501	203.62
2 年度	1,749,574	354,932	42.4	8,607	202.87

前年に比べ有収水量は5,629 m<sup>3</sup>、使用料は2,284千円増加した。使用料原価は前年に比べ0.65円増加した。

④ 事業区分別の使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

年 度		4年度	3年度	2年度
公共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A) 円	204.7	204.0	203.2
	汚 水 処 理 原 価 (B) 円	154.2	144.7	162.2
	差 引 円	50.5	59.3	41.0
	経 費 回 収 率 %	132.7	140.9	125.3
	類 似 団 体 平 均 値 %	-	79.6	79.8
	全 国 平 均 値 %	-	99.7	99.0
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使 用 料 単 価 (A) 円	203.1	202.7	202.0
	汚 水 処 理 原 価 (B) 円	90.7	79.5	77.5
	差 引 円	112.4	123.2	124.5
	経 費 回 収 率 %	223.9	254.8	260.8
	類 似 団 体 平 均 値 %	-	72.6	73.4
	全 国 平 均 値 %	-	75.3	75.3
経費回収率(合算)		148.9	160.1	145.0

公共下水は汚水処理原価154.2円に対し使用料単価は204.7円で、経費回収率は132.7%、特環は汚水処理原価90.7円に対し使用料単価は203.1円で、経費回収率は223.9%となっている。

⑤ 施設の利用状況

(単位：%)

年 度		4年度	3年度	2年度
公 共	施 設 利 用 率 (平均1日処理水量/1日処理能力)	47.1	47.4	51.4
	類 似 団 体 平 均 値	-	48.2	49.5
	全 国 平 均 値	-	60.0	59.6

施設が有効に利用されているかを示す施設利用率は47.1%と低い状態にある。

⑥ 給与費等関係比率

項 目	4年度	3年度	2年度	算 式
平均給与費 (千円)	5,489	5,965	5,883	$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$
職員一人当り営業収益 (千円)	59,822	59,300	59,306	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
職員給与費対営業収益 (%)	9.2	10.1	9.9	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$
職員一人当り汚水量 (m <sup>3</sup> )	291,356	290,417	291,596	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{職員数}}$

前年に比べ、職員一人当り営業収益は522千円の増、職員給与費対営業収益は0.9ポイント減となり、職員一人当り汚水量は939 m<sup>3</sup>の増となった。

⑦ 職員数

(単位：人)

区 分		4年度	3年度	2年度
損益勘定職員数		5	5	5
内 訳	処理場施設関係職員数	1	1	1
	検針・集金等関係職員数	4	4	4
	その他の	0	0	0
資本的収支勘定職員数		1	1	1
合 計		6	6	6

⑧ 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
4	現年度額	392,797	369,971	22,825	0	1.4	94.19
	過年度額	28,522	22,358	6,165	57	2.8	78.39
	合 計	421,319	392,329	28,990	57	1.7	93.12
3	現年度額	390,284	367,768	22,517	0	2.5	94.23
	過年度額	28,408	22,412	5,996	57	△ 10.9	78.89
	合 計	418,692	390,180	28,513	57	△ 0.6	93.19
2	現年度額	390,426	368,457	21,969	0	162.9	94.37
	過年度額	16,782	10,055	6,727	306	△ 23.4	59.92
	合 計	407,208	378,512	28,696	306	67.5	92.95

⑨ 受益者負担金

(単位：千円)

項目 \ 年度	4年度	3年度	2年度	元年度
受益者負担金収入	16,303	41,914	19,608	32,682
未収額	7,900	7,642	8,849	12,221
不納欠損処分額	0	1,147	1,645	303

年度末未収金は7,900千円で、前年に比べ258千円増加した。本年度中に不納欠損処理したものはない。

⑩ 引当金

退職手当引当金91,587千円、賞与引当金2,398千円、法定福利費引当金473千円が基準に基づいて引当てられている。

⑪ 企業債償還

本年度中の償還額は695,776千円、新たな借入額は184,300千円で、年度末残高は6,947,361千円となっている。

支払利息及び企業債取扱諸費は128,280千円で、費用全体に占める割合は13.9%、前年に比べ15,702千円の減となった。

⑫ 事業別企業債残高事業規模比率

(単位：%)

項目		4年度	3年度	2年度	算式
公共	企業債残高対事業規模比率	1,531.0	1,631.9	1,687.0	A ----- B × 100
	類似団体平均値	-	1,108.8	1,245.1	
	全国平均値	-	669.1	705.2	
特環	企業債残高対事業規模比率	2,479.5	2,696.8	2,960.9	
	類似団体平均値	-	1,163.8	1,258.4	
	全国平均値	-	1,201.8	1,260.2	

A：企業債現在高合計－一般会計負担額

B：営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金

⑬ 資本的収支状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	184,300	1 建設改良費	112,979
2 分担金及び負担金	7,815	2 公債費	695,776
3 工事負担金	0	3 予備費	0
4 国庫補助金	12,421		
5 他会計補助金	95,186		
収入額計	299,722	支出額計	808,755
△ 不足額	△ 509,033		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税資本的収支調整額	8		
2 当年度分損益勘定留保資金	228,190		
3 減債積立金	280,835		
合計	808,755	合計	808,755

資本的収支状況は上記のとおりで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 509,033 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 228,190 千円及び減債積立金 280,835 千円で補填されている。

⑭ 老朽化の状況

(単位：%)

項目		4年度	3年度	2年度	算式
公共 下水道 事業	有形固定資産減価償却率	25.9	23.2	20.5	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	21.9	19.9	
	全国平均値	-	38.2	36.5	
	管路経年化率	0	0	0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	-	-	
	全国平均値	-	6.5	5.7	
	管渠改善率	0	0	0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.3	
	全国平均値	-	0.2	0.3	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長



(単位：%)

項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度	算 式
特定環境保全公共下水道事業	有形固定資産減価償却率	24.1	21.6	19.1	$\frac{A}{B} \times 100$
	類似団体平均値	-	22.8	21.4	
	全国平均値	-	25.9	23.6	
	管路経年化率	0.0	0.0	0.0	$\frac{C}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.0	0.0	
	全国平均値	-	0.0	0.0	
	管渠改善率	0.0	0.0	0.0	$\frac{D}{\text{管路延長}} \times 100$
	類似団体平均値	-	0.1	0.4	
	全国平均値	-	0.2	0.3	

A：有形固定資産減価償却累計額

B：有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

C：法定耐用年数を経過した管路延長

D：当該年度に更新した管路延長

## 2 審査意見

料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す「経常収支比率」は 114.6%、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した「経費回収率」は 148.9%とともに良好である。

本事業は固定資産を多額の企業債で調達しており、年度末の企業債残高は 69 億 4 千万円余と、その償還額は令和 7 年まで毎年 6 億円台を要することから、資本的収支を補う財源確保に努められたい。

施設利用率が 47.1%と低い状況にある。水洗化率は 75.8%と前年に比べ 1.7 ポイント増加しているものの、県内他市に比べ低いことから、有収水量の確保と施設利用率の向上を図るため、より一層の接続促進に努め、更なる経営基盤の強化に努められたい。

# 農業落排水事業会計

## 1 経営分析資料

### (1) 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	令和4年度 予算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	決算比較
経常収益 (A)	119,719	116,493	115,402	1,091
経常費用 (B)	93,244	82,504	82,997	△ 493
経常収支 (C) = (A) - (B)	26,475	33,989	32,405	1,584
特別収支 (D)	△ 100	△ 49	△ 40	△ 9
当年度純損益 (C) + (D)	26,375	33,940	32,365	1,575

#### (概要)

営業収益は、使用料収入の減により 290 千円 (2.1%) 減の 13,266 千円、営業費用は処理場管理費の増等により、1,290 千円 (1.8%) 増の 74,417 千円となった。

営業外収益は 1,382 千円の増の 103,227 千円となり、営業外費用は支払い企業債利息の減等により、1,782 千円の減の 8,087 千円となった。

これらの結果により、当期純利益は 1,575 千円増の 33,940 千円となった。

### (2) 財務状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	R 4	R 3	比較	科目	R 4	R 3	比較
資産	1,745,812	1,796,067	△ 50,255	負債	920,274	1,004,469	△ 84,195
固定資産	1,687,497	1,744,624	△ 57,127	固定負債	199,494	264,004	△ 64,510
流動資産	58,315	51,443	6,872	流動負債	66,647	70,953	△ 4,306
繰延資産	0	0	0	繰延収益	654,133	669,512	△ 15,379
				資本	825,538	791,598	33,940
				資本金	730,278	704,162	26,116
				剰余金	95,260	87,436	7,824
資産 合計	1,745,812	1,796,067	△ 50,255	負債・資本 合計	1,745,812	1,796,067	△ 50,255

資産総額は1,745,812千円で前年比50,255千円の減となり、うち固定資産構築物が47,986千円、その他無形資産が213千円減少した。負債総額は920,274千円で84,195千円の減となった。うち企業債が68,174千円減少している。資本金は26,116千円増加した。

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	R 4	R 3	比較
営業収益	13,266	13,556	△ 290
営業費用	74,417	73,127	1,290
営業収支	△ 61,151	△ 59,571	△ 1,580
営業外収益	103,227	101,845	1,382
営業外費用	8,087	9,869	△ 1,782
経常利益	33,989	32,405	1,584
特別利益	0	0	0
特別損失	49	40	9
当年度純利益	33,940	32,365	1,575
当年度末処分利益剰余金	75,097	58,482	16,615

(3) 業務成績

区分	4年度	対前年増減	3年度	2年度
処理区域内人口(人)	840	△ 17	857	859
水洗化人口(人)	765	△ 26	791	790
水洗化率(%)	91.1	△ 1.2	92.3	92.0
有収水量(m <sup>3</sup> )	67,294	△ 1,466	68,760	69,773
有収率(%)	65.6	4.8	60.8	70.8

年間総有収水量は、前年比 1,466 m<sup>3</sup>減の 67,294 m<sup>3</sup>となった。

処理区域内人口 840 人に対する水洗化人口は 765 人で、水洗化率は 91.1%と前年に比べ 1.2 ポイント減少した。

(4) 参考指標

① 経営の効率性

(単位：%)

項目	4年度	3年度	全国平均 (3年度)	算式
総収支比率	141.1	139.0	105.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
経常収支比率	141.2	139.0	105.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営業収支比率	17.8	18.5	22.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$

② 財務の状況

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	全国平均 (3年度)	算式
流動比率	87.5	72.5	64.0	74.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	84.8	81.4	78.1	68.0	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.5	101.1	101.5	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{A} \times 100$

A：資本＋固定負債＋繰延収益

100%以上が望ましいとされる流動比率は 87.5%、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は 100.5%であり、また自己資本構成比も低いことから厳しい財政状況を示している。

③ 有収水量、使用料

年度	調定件数 (件)	有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (千円)	調定一件あたり	
				有収水量 (m <sup>3</sup> )	金額 (円)
4年度	2,237	67,294	13,252	30.1	5,924
3年度	2,140	68,760	13,533	32.1	6,324

有収水量は前年度に比べ 1,466 m<sup>3</sup> (2.1%) の減、使用料も 281 千円 (2.1%) の減となった。

④ 使用料単価、汚水処理原価、経費回収率

区分	年度		4年度	3年度	2年度
	(A)	円			
使用料単価	(A)	円	196.9	194.0	196.0
汚水処理原価	(B)	円	262.9	230.7	363.2
差引		円	△ 66.0	△ 36.7	△ 167.2
経費回収率	(A) / (B)	%	74.9	84.1	54.0

有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの使用料単価は 196.9 円と大きな変化はない。汚水処理原価は 262.9 円前年に比べ 32.2 円増加した。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 74.9%と前年と比べ 9.2 ポイント減少している。

⑤ 使用料収入率

(単位：千円・%)

年度	項目 区分	調定額	収入額	未収額	不納欠損額	増減率	収入率
4	現年度額	14,577	13,870	707	0	5.1	95.15
	過年度額	698	673	25	0	0.0	96.42
	合計	15,275	14,543	732	0	4.9	95.21
3	現年度額	14,886	14,214	673	0	1.7	95.49
	過年度額	687	662	25	0	0.0	96.36
	合計	15,573	14,876	698	0	1.6	95.52
2	現年度額	15,045	14,383	662	0	0.8	95.60
	過年度額	230	205	25	0	△ 25.2	89.13
	合計	15,275	14,588	687	0	0.3	95.50

⑥ 資本的収支状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	0	1 建設改良費	385
2 負担金及び分担金	350	2 公債費	68,173
3 国庫補助金	0	3 予備費	0
4 他会計補助金	11,628		
収入額計	11,978	支出額計	68,558
△ 不足額	△ 56,580		
不足額を補てんする資金			
1 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35		
2 当年度分損益勘定留保資金	15,388		
3 減債積立金	41,157		
	56,580		
合計	68,558	合計	68,558

資本的収支状況は上記のとおりで、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 56,580 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35 千円、当年度分損益勘定留保資金 15,388 千円及び減債積立金 41,157 千円で補填されている。

## 2 審査意見

経営の健全性を示す経常収支比率は、基本となる営業収益が減少したものの、営業外収益の増加により、2.2ポイント改善され141.2%となった。100%以上が望ましい経費回収率は74.9%で9.2ポイント減少している。

100%以上が望ましい流動比率は87.5%、100%以下が望ましい固定資産対長期資本比率は100.5%と財務状況は厳しいものがある。

大幅な有収水量の増加は見込めない事業であるが、国県が推奨する「広域化・共同化」や計画的な施設の延命化等により維持管理費等の縮減を図り、将来にわたって安定したサービスを提供できるよう適正な維持管理に努められたい。

## 病院事業会計

### 1 経営分析資料

#### (1) 経営成績

① 本年度の経営成績は次のとおりである。(単位：千円)

科目	令和4年度 予算	令和4年度 決算	令和3年度 決算	決算比較
経常収益 (A)	5,027,737	5,531,846	5,208,939	322,907
経常費用 (B)	4,761,202	5,082,241	4,795,436	286,805
経常収支 (C) = (A) - (B)	266,535	449,605	413,503	36,102
特別収支 (D)	△ 12,469	△ 26,177	△ 8,576	△ 17,601
当年度純損益 (C) + (D)	254,066	423,428	404,927	18,501

(概要)

入院収益は前年に比べ 156,628 千円 (6.6%)、外来収益は 72,802 千円 (5.4%) の増となり、医業収益全体では前年比 247,184 千円 (5.7%) の増となった。医業外収益は 75,723 千円 (8.7%) の増となり、経常収益は 322,907 千円 (6.2%) の増となっている。

医業費用は、給与費は 106,464 千円 (3.6%)、材料費は 97,775 千円 (15.0%)、経費は 109,296 千円 (18.0%) の増、減価償却費は 29,375 千円 (9.2%)、研究研修費は 5,523 千円 (15.7%) の減で、全体では 278,248 千円 (6.0%) の増となった。

この結果、当年度純利益は対前年比 4.6%増の 423,428 千円となった。

② 本年度末の損益計算書は次のとおりである。(単位：千円)

科目	4年度	3年度	比較
医業収益	4,582,193	4,335,009	247,184
医業費用	4,888,322	4,610,073	278,249
医業収支	△ 306,129	△ 275,064	△ 31,065
医業外収益	949,654	873,930	75,724
医業外費用	193,919	185,362	8,557
経常利益	449,606	413,504	36,102
特別利益	324	4,007	△ 3,683
特別損失	26,502	12,584	13,918
当年度純利益	423,428	404,927	18,501
当年度末未処理欠損金	849,791	1,273,219	△ 423,428

医業収益は患者数の増により前年比 247,184 千円 (5.7%) の増、医業外収益は新型コロナウイルス感染症対応等の国県補助金の増により 75,724 千円 (27.3%) の増となった。医業費用は材料費等の増により、278,249 千円 (6.0%) の増で、医業損失は 31,065 千円 (11.3%) の増加となった。その結果、当年度純利益は 423,428 千円で前年比 18,501 千円 (4.6%) の増となり、累積欠損金は 849,791 千円となった。



③ 過去5か年決算状況（単位：人・%・千円）

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
外来患者数（人）	100,471	96,290	91,506	101,092	102,465
入院患者数（人）	59,309	59,886	58,556	63,797	63,559
病床利用率（%）	81.7	82.4	80.6	87.6	79.6
事業収益（千円）	5,532,171	5,212,947	5,198,624	4,979,299	4,900,966
医業収益	4,582,193	4,335,008	3,986,452	4,222,053	4,163,870
入院収益	2,527,608	2,370,979	2,208,576	2,405,512	2,421,437
外来収益	1,406,656	1,333,853	1,221,881	1,261,260	1,229,140
その他	647,929	630,176	555,995	555,281	513,293
医業外収益	949,654	877,938	1,212,172	757,246	737,096
事業費用（千円）	5,082,241	4,808,020	4,683,057	4,694,062	5,410,959
医業費用	4,888,322	4,610,073	4,468,969	4,493,684	4,506,750
医業外費用	193,919	197,947	214,088	200,378	904,209
医業損益	△ 306,129	△ 275,065	△ 482,517	△ 271,631	△ 342,880
純損益	423,428	404,927	515,568	285,237	△ 509,991
未処理欠損金	849,791	1,273,220	1,678,147	2,193,715	2,478,952

（2）財務状況

① 本年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	4年度	3年度	比較	科目	4年度	3年度	比較
(1) 資産	6,963,326	6,862,834	100,492	(2) 負債	6,512,808	6,838,794	△ 325,986
固定資産	5,181,011	5,462,406	△ 281,395	固定負債	2,995,934	3,455,236	△ 459,302
流動資産	1,782,315	1,400,428	381,887	流動負債	1,076,431	1,101,655	△ 25,224
				繰延収益	2,440,443	2,281,903	158,540
				(3) 資本	450,518	24,040	426,478
				資本金	691,217	691,217	0
				剰余金	△ 240,699	△ 667,177	426,478
資産合計	6,963,326	6,862,834	100,492	負債・資本合計	6,963,326	6,862,834	100,492

（資産）

流動資産は前年度に比べ、現金預金が194,524千円（39.8%）、未収金は189,878千円（21.6%）の増で、全体では100,492千円（1.5%）の増となった。

（負債）

固定負債は企業債が460,143千円（30.9%）減少した。流動負債は他会計繰入金が50,000千円純増となった。

（資本）

資本は450,518千円で前年度に比べ426,478千円増加した。前年度に引き続き、当年度において純利益を計上したことで当年度末未処理欠損金が減少したことに伴う増加となった。

② 資金不足額及び資金不足比率は次のとおりである。

(単位：千円 %)

	H 2 9	H 3 0	R 元	R 2	R 3	R 4
資金不足額	859,746	757,202	372,662	0	0	0
資金不足比率	22.0	18.1	8.8	0.0	0.0	0.0

平成29年度決算において基準値を超える22.0%となった資金不足比率は、年々改善され2年度末で解消された。

### (3) 業務成績

① 本年度の業務成績は次のとおりである。

項 目		単位	4 年度	3 年度	2 年度	全国平均 (3 年度)
病 床 数		床	199	199	199	199
病 床 利 用 率		%	81.7	82.4	80.6	66.3
入 院	延 べ 患 者 数	人	59,309	59,886	58,556	35,198
	一 日 平 均 患 者 数	人	162.5	164.1	160.4	97.0
外 来	延 べ 患 者 数	人	100,471	96,290	91,506	64,249
	一 日 平 均 患 者 数	人	411.8	377.6	350.6	256.0
注) 全国平均 …同規模病院(100床以上200床未満)の指標(以下同じ)						

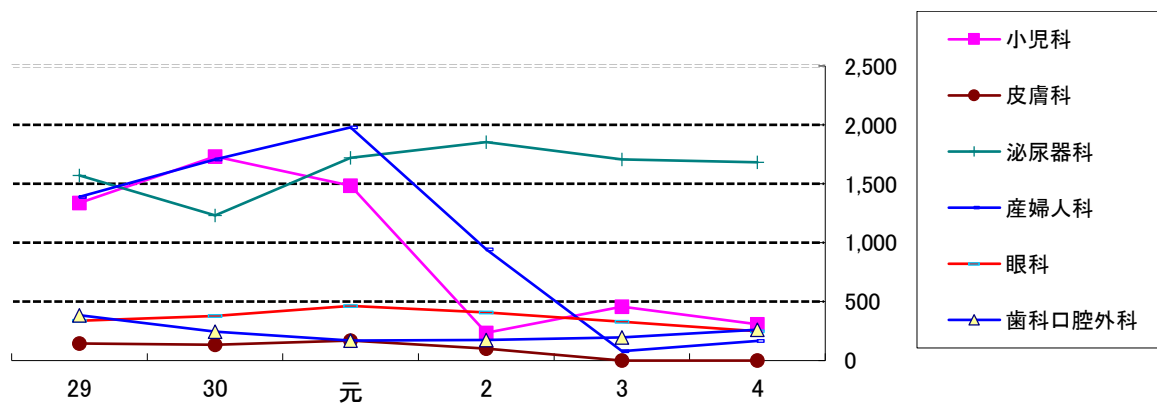
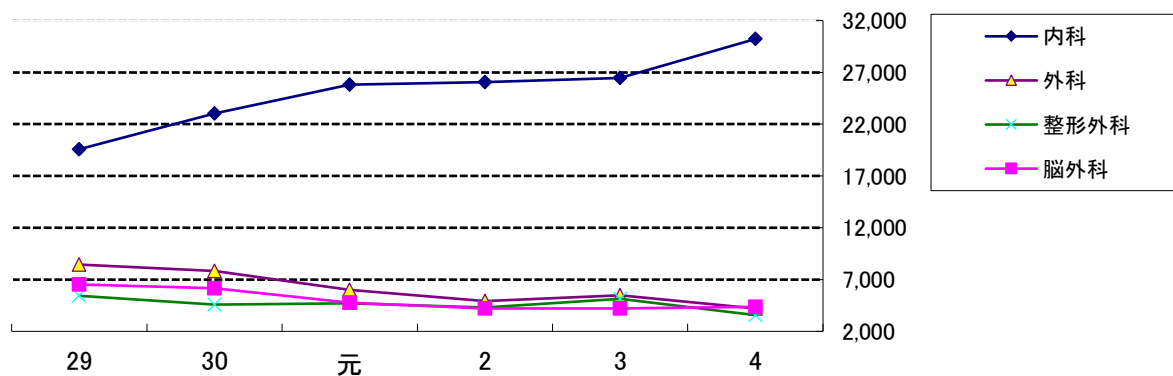
本年度受け入れた患者の延人数は、入院は59,309人で前年比577人(1.0%)の減、外来は100,471人で4,181人(4.3%)の増、病床利用率は0.7ポイント下がって、81.7%となった。

同規模病院における全国平均と比較すると、いずれの数値も平均を上回っている。

② < 入 院 >

(単位：人)

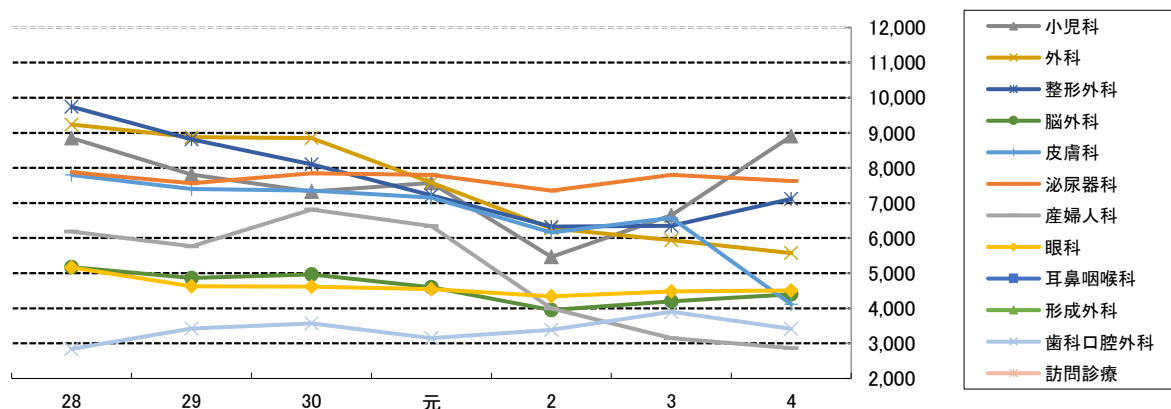
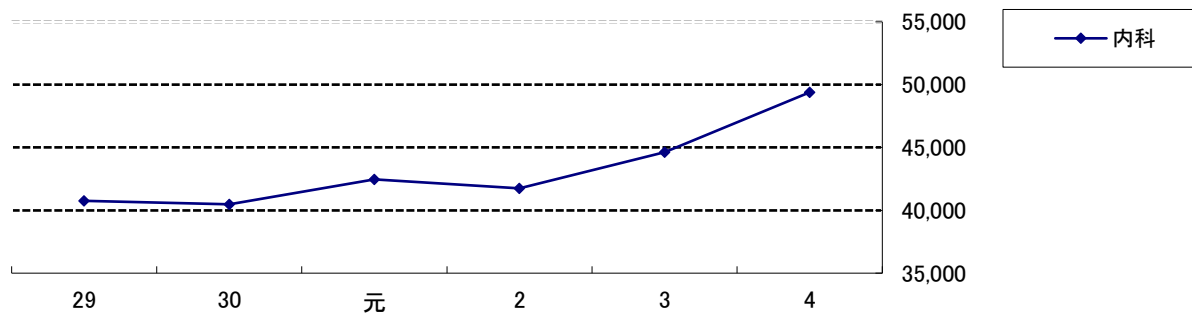
年度 診療科目	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
内科・感染症	30,221	26,476	26,061	25,829	23,041	19,582
小児科	308	458	236	1,485	1,732	1,338
外科	4,210	5,494	4,926	5,993	7,838	8,446
整形外科	3,567	5,153	4,305	4,721	4,596	5,433
脳外科	4,354	4,214	4,209	4,783	6,155	6,528
皮膚科	0	0	103	170	133	145
泌尿器科	1,683	1,706	1,854	1,720	1,232	1,571
産婦人科	167	80	945	1,979	1,706	1,390
眼科	249	331	408	464	380	337
耳鼻咽喉科	0	0	0	0	0	0
形成外科	0	0	0	0	0	0
歯科口腔外科	263	197	176	170	245	385
(小計)	45,022	44,109	43,223	47,314	47,058	45,155
療養病床	14,287	15,777	15,333	16,483	16,501	17,363
合計	59,309	59,886	58,556	63,797	63,559	62,518



③ < 外 来 >

(単位：人)

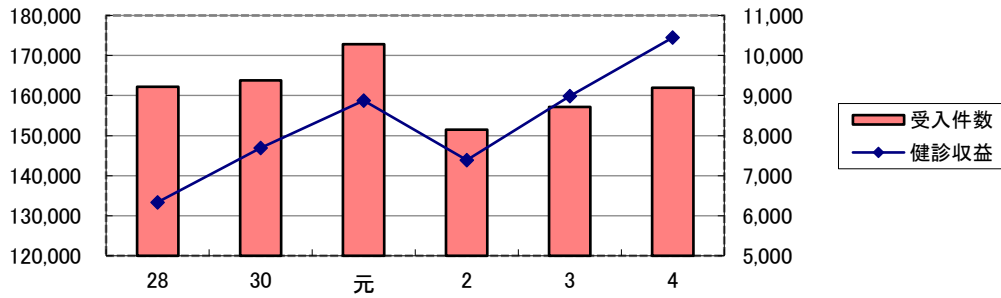
診療科目	年度	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
	内 科		49,394	44,627	41,754	42,451	40,480
小 児 科		8,903	6,656	5,465	7,574	7,324	7,806
外 科		5,573	5,940	6,278	7,586	8,850	8,879
整 形 外 科		7,113	6,349	6,328	7,219	8,099	8,810
脳 外 科		4,398	4,198	3,951	4,599	4,967	4,865
皮 膚 科		4,112	6,579	6,159	7,155	7,352	7,402
泌 尿 器 科		7,627	7,798	7,352	7,802	7,850	7,567
産 婦 人 科		2,865	3,151	3,995	6,339	6,814	5,767
眼 科		4,513	4,481	4,342	4,543	4,617	4,627
耳 鼻 咽 喉 科		1,126	1,185	1,231	1,393	1,382	1,231
形 成 外 科		458	456	445	521	520	373
歯 科 口 腔 外 科		3,411	3,901	3,386	3,150	3,571	3,427
訪 問 診 療		978	969	820	760	639	628
合 計		100,471	96,290	91,506	101,092	102,465	102,132



④ <健診センター事業>

(単位：人・千円)

	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
受入件数	9,197	8,719	8,148	10,281	9,377
健診収益	174,484	159,907	143,926	158,731	146,936



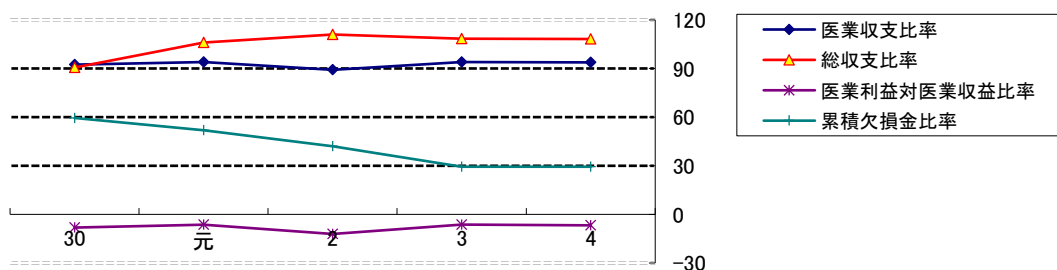
健診収益は新たなオプションの追加など健診内容の充実化により堅調に伸びている。

(4) 参考指標

① 収支比率等

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	全国平均 (3年度)	算式
医業収支比率	93.7	94.0	89.2	80.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
総収支比率	108.3	108.4	111.0	106.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業利益対医業収益比率	△ 6.7	△ 6.3	△ 12.1	△ 24.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
累積欠損金比率	18.5	29.4	42.1	50.6	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



医業収支比率、総収支比率は、収支のバランスをみるもので、100%以下は損失があることを示し、本業である医業収支比率は、0.3ポイント下がって93.7%となった。

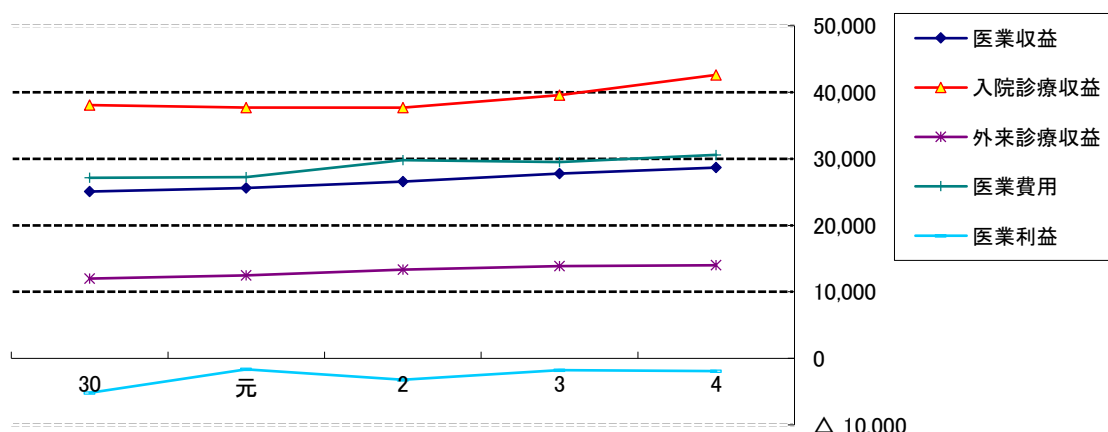
医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示している。損失のためマイナスとなっている。

累積欠損金比率は、医業収益と対比させたもので、比率が上がるほど経営が悪化していることを示す。前年度より10.9ポイント改善され18.5%となった。

② 患者一人一日当りの医業収益と医業費用

(単位：円)

項目	4年度	3年度	2年度	全国平均 (3年度)	算式
患者1人当りの 医業収益 (A)	28,678	27,757	26,565	20,601	$\frac{\text{医業収益}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの 診療収益 (入院)	42,618	39,592	37,717	33,621	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延べ患者数(入院)}}$
患者1人当りの 診療収益 (外来)	14,001	13,852	13,353	10,078	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延べ患者数(外来)}}$
患者1人当りの 医業費用 (B)	30,594	29,518	29,781	25,557	$\frac{\text{医業費用}}{\text{延べ患者数(合計)}}$
患者1人当りの医業利益	△ 1,916	△ 1,761	△ 3,215	△ 4,956	A - B



本年度の患者1人当りの医業収益は28,678円、医業費用は30,594円で、1,916円の医業損失となっている。前年に比べ、患者1人当りの医業収益は921円、医業費用は1,076円の増で、差引患者1人当りの医業損失は、前年度から155円増加し1,916円となった。

患者一人当りの診療収益は、入院が42,618円で、前年度に比べ3,026円増加、外来が14,001円で、前年比149円増加している。いずれも全国の同規模自治体病院の平均単価と比べ高い状態にある。

③ 労働生産性 医療職員一人一日当り患者数、診療収入の推移

(単位：%)

項目		4年度	3年度	2年度	全国平均 (3年度)	算式	
患者数 (人)	医師	入院	5.1	5.8	5.3	5.8	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{医師数}}$
		外来	8.7	9.3	8.3	10.0	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	0.6	0.6	0.6	1.0	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	1.1	1.0	1.0	1.7	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{看護部門職員数}}$
診療収入 (円)	医師	入院	218,689	229,324	201,182	188,502	$\frac{\text{入院収益}}{\text{医師数}}$
		外来	121,704	129,012	111,303	107,282	$\frac{\text{外来収益}}{\text{医師数}}$
	看護師	入院	26,969	25,541	23,902	26,860	$\frac{\text{入院収益}}{\text{看護部門職員数}}$
		外来	15,009	14,369	13,224	15,287	$\frac{\text{外来収益}}{\text{看護部門職員数}}$

医師、看護師ともに1人一日当りの診療収入は全国平均を上回っている。

④ 診療報酬単価の推移

(単位：円)

項目		4年度	3年度	2年度	全国平均 (3年度)	算式
入院単価	一般	49,722	46,314	43,800	33,621	$\frac{\text{各入院収益}}{\text{各延患者数}}$
	療養	20,228	20,796	20,572		
	入院計	42,618	39,592	37,717		
外来単価		14,001	13,852	13,353	10,078	$\frac{\text{外来収益}}{\text{各延患者数}}$

前年に比べ、入院単価の療養は568円下がったが、一般は3,408円、入院計では3,026円上昇している。また、外来単価については149円上昇している。

## ⑤ 医業収益に占める主な費用の割合

(単位：%)

科目	区分	4年度		3年度		2年度	
		千円	率	千円	率	千円	率
給与費		3,092,048	67.5	2,985,584	68.9	2,977,459	68.7
経費		717,240	15.7	607,943	14.0	572,459	13.2
	委託料	258,661	5.6	240,104	5.5	242,560	5.6
給与費＋委託料		3,350,709	73.1	3,225,688	74.4	3,220,019	74.3
材料費		751,634	16.4	653,859	14.3	564,122	13.0
減価償却費		291,353	6.4	320,728	7.4	310,611	7.2
医業費用合計		5,108,743	111.5	4,610,074	106.3	4,468,968	103.1
企業債利息		39,545	0.9	51,122	1.2	62,252	1.4
医業外費用合計		193,919	4.2	185,362	4.3	192,930	4.5
医業収益合計		4,582,193	-	4,335,009	-	3,986,452	-

給与費比率は1.4ポイント下がって67.5%、材料費比率は2.1ポイント上がって15.1%となっている。

## ⑥ 財務の状況

(単位：%)

項目	4年度	3年度	2年度	全国平均 (3年度)	算式
流動比率	165.6	127.1	90.3	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	6.5	0.4	△ 6.0	33.2	$\frac{\text{自己資本} + \text{余剰金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
現金預金比率 (現金比率)	63.4	44.3	22.5	104.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

150%以上が望ましい流動比率は165.6%で38.5ポイント改善した。自己資本構成比率も改善している。



⑦ 一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

項 目		4年度	3年度	2年度	元年度
収益的 収入	一般会計負担金 (医業収益：救急医療確保経費ほか)	125,305	112,125	101,271	106,588
	一般会計補助金 (医業外収益：医師確保対策経費ほか)	136,604	155,611	270,152	292,007
	一般会計負担金 (医業外収益：企業債償還利息ほか)	255,969	259,568	191,327	176,213
	合 計	517,878	527,304	562,750	574,808
	うち 交付税措置額	283,656	293,389	305,065	264,345
	うち市の実質的負担額	234,222	233,915	257,685	310,463
資本的 収入	企業債償還元金に要する経費	332,122	352,696	337,250	345,192
	建設改良に要する経費	0	0	0	0
	医師修学資金等に要する経費	0	0	0	0
	合 計	332,122	352,696	337,250	345,192
	うち 交付税措置額	169,397	178,943	170,510	173,798
	うち市の実質的負担額	162,725	173,753	166,740	171,394
合 計	繰出金合計	850,000	880,000	900,000	920,000
	うち 交付税措置額	453,053	472,332	475,575	438,143
	うち市の実質的負担額	396,947	407,668	424,425	481,857

一般会計からの負担については、毎年度総務省から示される基準に基づき、病院事業の現状を総合的に勘案したうえで繰入れされている。

本年度は、収益的収入が 517,878 千円、資本的収入が 332,122 千円で合計 850,000 千円となっている。うち、交付税措置額は 453,053 千円で、市の実質的負担額は 396,947 千円となっている。

⑧ 資本的収支の状況

(単位：千円)

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 企業債	37,900	1 建設改良費	79,168
2 固定資産売却収入	0	2 企業債償還金	502,240
3 国県補助金	546	3 投資	7,920
4 市費繰入金	348,492		
5 長期貸付金返還金	22,200	支出額計	589,328
6 国保繰入金	2,750		
収入額計	411,888		
△ 不足額	△ 177,440		
不足額を補てんする資金			
1 損益勘定留保資金	177,440		
合計	589,328	合計	589,328

資本的収入

収入は411,888千円で、主に企業債、市費繰入金であり、前年に比べ229,923千円減少している。資本的支出に対し不足する177,440千円は、損益勘定留保資金で補填している。

年度中に発行した企業債は37,900千円で、年度末未償還残高1,525,228千円となっている。

資本的支出

建設改良費79,168千円は、自動精算機に17,500千円、全自動遺伝子解析装置に12,330千円等で、前年に比べ167,976千円の減少している

企業債償還金は502,240千円で、前年に比べ44,848千円の増となっている。

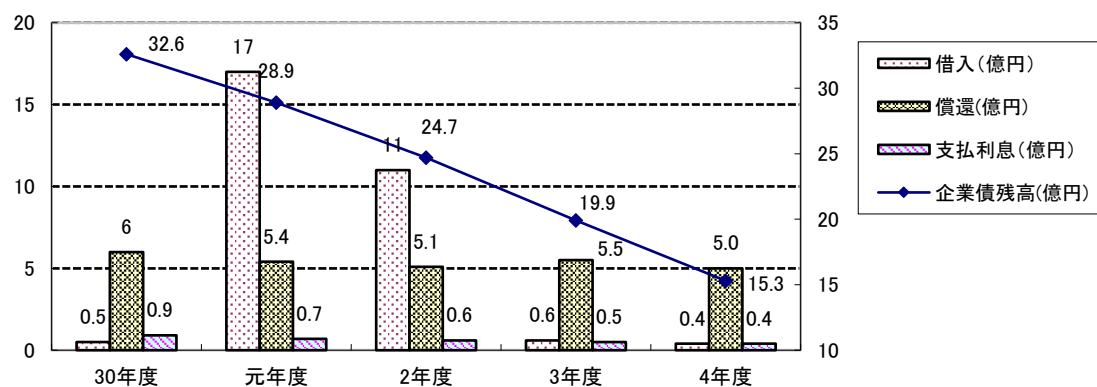
⑨ 正味運転資本の増減

(単位：千円)

借 方		貸 方	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 預 金 の 増 加	194,524	貯 蔵 品 の 減 少	2,847
未 収 金 の 増 加	190,199	他 会 計 借 入 金 の 増 加	50,000
前 払 費 用 等 の 増 加	10	リ ー ス 債 務 の 増 加	47
企 業 債 の 減 少	4,197		
未 払 金 の 減 少	70,411		
引 当 金 の 減 少	370		
預 り 金 の 減 少	294		
小 計	460,005	小 計	52,894
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	407,111

資本の流動的な部分、正味運転資本（流動資産－流動負債）の増減をみると、407,111千円増加している。

⑩ 企業債の推移



年度中の企業債償還額は502,240千円、新たな起債が37,900千円で、年度末の未償還残高は1,525,228千円で、前年に比べ464,341千円減少している。支払利息及び企業債取扱諸費は40,475千円で、前年に比べ12,247千円減少している。

⑪ 借入金の状況

(単位:千円)

項目	4年度	3年度	2年度	元年度
一時借入金	0	0	400,000	900,000
長期借入金(一般会計)	717,000	717,000	717,000	479,000

一時借入金の年度末残高はない。

⑫ 現金預金、未収金、不納欠損の推移

(単位：千円・%)

区分 科目	4年度		3年度		2年度	
	金額	増減	金額	増減	金額	増減
現金預金	682,746	39.8	488,222	45.5	335,582	△ 2.7
投資	181,374	△ 18.3	222,054	△ 16.2	264,854	△ 2.2
未収金	1,070,862	21.6	880,984	△ 9.8	977,060	27.2
窓口未収金	26,604	3.0	25,832	18.9	21,717	△ 14.5
保険未収金	831,305	17.9	705,275	18.2	596,660	△ 8.7
健診未収金	22,365	8.4	20,632	9.2	18,888	13.2
その他未収金	190,588	47.5	129,245	△ 62.0	339,795	371.1
不納欠損	891	△ 64.3	2,496	8.3	2,305	18.1

未収金は1,070,862千円で、前年度に比べ21.6%の増となっている。投資の長期貸付金181,374千円は、医師や看護師の養成・確保対策に関するもので、医師修学資金として112,740千円、医師研究資金として3,333千円、看護師等養成奨学資金として65,300千円が貸与されている。

不納欠損は、5年以上経過しかつ弁護士委託において回収不能となったものを処理しており、891千円である。

。

(9) 引当金

修繕引当金14,686千円、退職給付引当金1,279,419千円、賞与引当金122,527千円、法定福利引当金23,440千円、貸倒引当金2,052千円で、それぞれ基準に基づいて引当てられている。

## 2 審査意見

医業収益は外来患者数の増等により、前年比 5.7%増の 2 億 4 千 7 百万円の増収となった。一方、医業費用は材料費等の増により 6.0%、2 億 7 千 8 百万円の増となり、その結果、医業損失は 3 億 6 百万円となった。

医業外収益は新型コロナウイルス感染症対応等の国県補助金の増により 8.7%の増の 9 億 4 千 9 百万円となったことから、当年度純利益は 4.6%増の 4 億 2 千 3 百万円を確保した。

純利益は令和元年度より 4 年連続の黒字計上となり、累積欠損金を 8 億 4 千 9 百万円まで圧縮するなど、経営健全化に向け着実に成果が現れている。

しかしながら、全体の患者数はコロナ前には戻っておらず、今後は新型コロナ対応の診療報酬加算や国県補助金の縮減・廃止等による収益減が見込まれる一方で、施設の大規模改築等の大型事業が予定されている。

こうした状況下にあることから、今後の圏域の人口動態や医療及び介護需要の展望を的確に捉え、収益確保に積極的に取り組むとともに更なる経営の効率化を進める必要がある。

令和 9 年度までを計画期間とする経営強化プランに基づき、持続可能な地域医療体制を確保しつつ、地域住民の生活を支える医療の提供に取り組むとともに、引き続き健全経営の維持に取り組まれない。

## 健全化判断比率及び資金不足比率審査

### 第1 審査の対象

令和4年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期日

令和5年7月14日～7月21日

### 第3 審査の方法

健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びに、それらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているか、担当職員の説明を聴取するなどの方法により審査を行った。

### 第4 審査の結果

#### 1 健全化判断比率

##### (1) 総合意見

審査に付された令和4年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	13.28	20.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.28	30.0
③実質公債費比率	8.6	8.1	7.7	25.0	35.0
④将来負担比率	34.0	45.3	48.2	350.0	—

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「—」は、赤字がないことを表す。

※早期健全化基準及び財政再生基準の数値は、国が定める基準である。

①実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
②連結実質赤字比率	一般会計、特別会計及び公営企業会計の全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率
③実質公債費比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合を対象として、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
④将来負担比率	全会計並びに一部事務組合及び広域連合、地方公社を対象として一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

## (2) 個別意見

### ① 実質赤字比率

令和4年度一般会計の決算収支において実質赤字額はない。

### ② 連結実質赤字比率

令和4年度全会計の決算収支において実質赤字額はない。

### ③ 実質公債費比率

令和4年度の実質公債費率は8.6%と0.5ポイント上昇したが、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

### ④ 将来負担比率

令和3年度の将来負担比率は、34.0%となり、11.3ポイント下降し、早期健全化基準の35.0%を大きく下回っている。

## 2 資金不足比率

### (1) 総合意見

審査に付された令和4年度決算に基づく各公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、関係法令等に照らし審査したところ、適正に作成されているものと認められた。

(単位：%)

会 計		令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
法 適 用	水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
	温 泉 引 湯 事 業 会 計	—	—	
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	—	
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	—	
	病 院 事 業 会 計	—	—	
非適	公営簡易水道事業特別会計	—	—	

※資金不足比率欄の「—」の表示は、資金不足額がないことを表す。

※資金不足比率…公営企業会計ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

### (2) 個別意見

令和4年度決算に基づく資金不足比率は、各公営企業会計および簡水特別会計において資金不足は発生していない。



(3) 参考資料

① 会計別実質収支額・資金剰余金の状況

(単位：千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	前年比
一般会計	729,906	854,077	△ 124,171
国民健康保険特別会計	26,540	19,154	7,386
後期高齢者医療特別会計	926	1,096	△ 170
小計	757,372	874,327	△ 116,955
水道事業会計	315,701	413,355	△ 97,654
温泉引湯事業会計	130,302	182,911	△ 52,609
公共下水道事業会計	255,667	351,706	△ 96,039
農業集落排水事業会計	56,180	48,664	7,516
病院事業会計	1,203,927	801,013	402,914
小計	1,961,777	1,797,649	164,128
連結実質黒字額	2,719,149	2,671,976	47,173

② 将来負担額の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年比
地方債現在額	13,075,180	14,114,488	△ 1,039,308
債務負担行為に基づく負担見込額	0	0	0
公営企業債等への繰入見込額	6,316,060	7,532,759	△ 1,216,699
退職手当負担見込額	2,745,647	2,746,383	△ 736
広域連合等への負担見込額	106,538	137,790	△ 31,252
合計	22,243,425	24,531,420	△ 2,287,995

③ 充当可能財源等の状況

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	前年比
充当可能基金	3,534,647	3,352,381	182,266
充当可能特定歳入	876,380	950,348	△ 73,968
基準財政需要額算入見込額	14,920,615	16,160,370	△ 1,239,755
合計	19,331,642	20,463,099	△ 1,131,457

# 財務書類から見た大町市の財政状況

(平成4年3月31日現在)

## 1 はじめに

地方公共団体で採用されている会計制度（官庁会計）は、単年度の現金収支に着目した現金主義を基本としているため、資金の収支や用途を明確に把握できる一方で、資産形成や負債といったストック情報の把握や現金支出以外に発生している行政コストの把握が困難です。

こうしたことから、平成 27 年に総務大臣から統一的な基準による財務書類の作成が要請され、大町市においては平成 28 年度決算分から、統一的な基準に基づき財務書類が作成されています。

そこで令和 4 年度の財務書類は整備中なので、令和 3 年度末時点の財務書類を活用して、経年比較や自治体間比較等によって、大町市の財政状況のポイントをまとめてみました。

## 2 基本的事項

### （1）財務書類の目的

財務書類は、現金主義・単式簿記を基本とする市の会計に、発生主義・複式簿記といった企業会計の要素を取り入れ、資産や負債などのストック情報や引当金といった見えにくいコストを把握し、市の財政状況を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理と有効活用を図ることを目的とするものです。

### （2）財務書類の対象

財務書類は、以下の 3 つに区分されます。

- ①一般会計等（一般会計） ※家庭で言えば親
- ②全体会計（一般会計と特別会計・公営企業会計）  
※家庭で言えば親と子
- ③連結会計（全体会計と広域連合等の外郭団体）  
※家庭で言えば親と子と親戚

### （3）財務書類の種類

財務書類には以下の 4 種類があります。

- ①貸借対照表（BS）  
年度末時点における資産の残高と負債の残高を一覧に表したもので、これまでの行政活動を通じて蓄積した資産や負債の現在高を表します。
- ②行政コスト計算書（PL）  
1 年間に生じた行政コスト等を表します。
- ③純資産変動計算書（NW）  
資産残高と負債残高の差額である純資産の 1 年間の増減を表します。
- ④資金収支計算書（CF）  
1 年間の現金収支の流れを表します。

### 3 財務書類から見た大町市の財政状況

#### (1) 貸借対照表（全体会計）

市の決算書は、その1年間の収入と支出の流れを表す情報であるのに対し、貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産を、どのような財源で賄ってきたかを総括的に表示したもので、資産合計（左）と負債＋純資産合計（右）が一致することから、バランスシート(BS)とも呼ばれています。

#### ■大町市貸借対照表（全体会計）

令和4年3月31日現在

<b>資産 675億円</b> 行政サービスを提供するための財産 (道路、学校、保育園、病院、庁舎、基金等)	<b>負債 396億円</b> これからの世代が負担 (借入金等の借金) ※返済する必要がある
	<b>純資産 279億円</b> これまでの世代が負担した部分 ※返済する必要がない

(資産＝負債＋純資産)

※大町市はこれまで675億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である279億円は、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である396億円は、これからの世代が負担していくことになります。

■これを大町市民一人当たりには換算すると次のとおりとなります。

<b>資産 257万円</b>	<b>負債 151万円</b>
	<b>純資産 106万円</b>

■大町市全体会計の過去6年を比較すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3
資産合計	74,308	73,932	72,114	70,452	68,805	67,507
負債合計	46,612	47,400	46,828	44,226	42,058	39,612
負債の割合	62.7%	64.1%	64.9%	62.8%	61.1%	58.7%

※資産のうち、「将来の負担」がどの程度あるのかを示す負債の割合は58.7%で、H29以降年々減少しています。

■大町市と人口規模が類似している県下自治体と比較すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
人口	26,237人	19,909人	29,906人	31,993人	41,640人
資産合計	67,507	75,834	89,051	104,854	105,854
負債合計	39,612	18,881	42,790	51,220	57,749
負債の割合	58.7%	24.9%	48.1%	49.0%	54.6%

※大町市の負債の割合は58.7%で、他市に比べ一番高くなっています。

※大町市は令和3年度末、他市は平成2年度末の数値。(以下自治体比較表同様)

■実質債務（全体会計）の状況

(単位：百万円)

区分	項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
借金 A	地方債等 (臨財債含)	27,971	28,266	27,020	25,915	24,171	22,288
	1年以内償還 予定地方債等	3,838	4,146	4,036	3,693	3,318	3,002
	合計	31,809	32,412	31,056	29,608	27,489	25,290
貯金 B	財政調整基金	1,878	1,788	2,140	2,306	2,147	2,097
	その他の基金	3,419	3,921	3,253	2,820	2,536	2,560
	現金預金	2,560	2,051	2,438	2,340	2,259	2,543
	合計	7,857	7,760	7,831	7,466	6,942	7,200
実質債務 (A-B)		23,952	24,652	23,225	22,142	20,547	18,090

※借金から貯金を差し引いた実質債務は、年々減少しています。

■市民一人当たりの実質債務（全体会計）を人口規模が類似している県下自治体と比較すると次のとおりとなります。

(単位：円)

区分	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
全体会計	689,475	301,572	716,645	843,778	585,615

※5市で比較すると、大町市は3番目に低くなっています。

## (2) 行政コスト計算書（全体会計）

行政コスト計算書とは、民間企業でいう「損益計算書」にあたるもので、行政活動による発生コストと市民の受益者負担などとの関係を示すものです。

人件費や補助金や福祉サービスといった資産形成に結びつかない経常的な行政経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これらの差し引きにより、経常的な行政活動について税金や地方交付税などでまかなうべき行政コストを明らかにする財務書類です。

■令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）における行政コスト計算書（全体会計）は次のとおりです。

項 目	金 額
1 経常費用合計（行政コスト総額）	241億4,300万円
①人件費（職員給与、議員報酬など）	66億9,100万円
②物件費（委託費、維持修繕、資産の減価償却費など）	78億8,500万円
③その他の費用（借入金の償還利子など）	5億5,600万円
④移転支的費用（補助金、児童手当、生活保護費など）	90億1,100万円
2 経常収益（使用料、手数料、診療報酬など）	63億4,900万円
3 臨時損失（災害復旧費など）	7,700万円
4 臨時利益（資産売却益など）	1,600万円
5 純行政コスト（1-2+3-4）	178億5,600万円
6 財源	187億4,900万円
①税収等（市税、交付税、交付金など）	127億0,700万円
②国県等補助金	60億4,200万円
7 本年度差額（6-5）	8億9,300万円

※令和3年度の純行政コストは178億5,600万円で、その財源は187億4,900万円となり、差額は8億9,300万円となりました。

■これを市民一人当たりへ換算すると次のとおりとなります。

純行政コスト	680,000円
財源	710,000円
本年度差額	30,000円

■大町市の過去6年を比較すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
行政コスト総額	24,415	24,901	23,765	22,561	25,720	24,143
①人件費	6,636	6,157	6,541	5,933	6,634	6,691
②物件費等	8,937	8,534	8,276	7,881	7,549	7,885
③その他費用	761	748	714	643	578	556
④移転支的費用	8,081	9,462	8,234	8,104	10,959	9,011
経常収益	5,910	5,981	6,135	6,232	5,848	6,349
臨時損失	96	140	107	96	154	77
臨時利益	1	7	29	306	269	16
純行政コスト	18,600	19,053	17,708	16,119	19,757	17,855
財源	17,256	17,342	16,011	16,948	20,336	18,749
①税収等	13,855	13,979	11,508	12,008	11,872	12,707
②国県等補助金	3,401	3,363	4,503	4,940	8,464	6,042
本年度差額	▲ 1,344	▲ 1,711	▲ 1,697	829	579	894

■大町市と人口規模が類似している県下自治体と比較すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

項目	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市
行政コスト総額	24,143	19,640	24,309	23,854	33,848
①人件費	6,691	2,549	4,144	2,873	4,579
②物件費等	7,885	7,302	6,182	6,373	9,086
③その他費用	556	149	443	324	662
④移転支的費用	9,011	9,640	13,540	14,284	19,521
経常収益	6,349	1,070	3,049	1,739	2,486
臨時損失	77	160	1,424	161	1,406
臨時利益	16	1	17	20	12
純行政コスト	17,855	18,729	22,667	22,256	32,756
財源	18,749	18,224	23,893	22,721	32,422
①税収等	12,707	12,693	12,966	13,890	17,019
②国県等補助金	6,042	5,531	10,927	8,831	15,403
本年度差額	894	▲ 505	1,226	465	▲ 334

※大町市は、市立病院（企業会計）を持っているため、人件費のコストが高くなっていますが、医業収益等の経常収益を差引いた純行政コストは、一番低くなっています。

### (3) 実質債務（借金と預金の差）の状況

(単位：百万円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債	27,971	28,266	27,020	25,915	24,171	22,288
1年以内償還予定地方債	3,838	4,148	4,036	3,693	3,318	3,002
借金合計	31,809	32,414	31,056	29,608	27,489	25,290
固定基金	3,419	3,921	3,253	2,820	2,536	2,560
現金預金	2,560	2,051	2,438	2,340	2,259	2,543
財政調整基金等	1,878	1,788	2,140	2,306	2,147	2,097
貯金合計	7,857	7,760	7,831	7,466	6,942	7,200
差引（借金-貯金）	23,952	24,654	23,225	22,142	20,547	18,090

※大町市の実質債務はH30から毎年減少しています。



■大町市と人口規模が類似している自治体と比較すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

項目	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市	須坂市
地方債	22,288	12,583	25,623	30,941	34,406	33,288
1年以内償還予定地方債	3,002	1,945	3,209	2,986	4,161	3,738
借金合計	25,290	14,528	28,832	33,927	38,567	37,026
固定基金	2,560	4,524	3,042	2,447	6,299	3,725
現金預金	2,543	2,256	2,726	3,513	5,059	5,624
財政調整基金等	2,097	1,744	1,632	972	2,824	2,968
貯金合計	7,200	8,524	7,400	6,932	14,182	12,317
差引(借金-貯金)	18,090	6,004	21,432	26,995	24,385	24,709

■市民一人当たりで比較すると次のとおりとなります。

(単位：円)

項目	大町市	飯山市	東御市	駒ヶ根市	中野市	須坂市
市民一人当たり 実質債務残高	689,475	301,572	716,645	843,778	585,615	496,983

※大町市は、5市のうち4番目に高くなっています。